

有価証券報告書

(金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 26 年 4 月 1 日
(第 24 期) 至 平成 27 年 3 月 31 日

朝日工業株式会社

東京都豊島区東池袋三丁目 23 番 5 号

(E01265)

目次

頁

第24期 有価証券報告書

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	3
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	8
5【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	10
1【業績等の概況】	10
2【生産、受注及び販売の状況】	12
3【対処すべき課題】	13
4【事業等のリスク】	17
5【経営上の重要な契約等】	18
6【研究開発活動】	19
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3【設備の状況】	21
1【設備投資等の概要】	21
2【主要な設備の状況】	21
3【設備の新設、除却等の計画】	22
第4【提出会社の状況】	23
1【株式等の状況】	23
2【自己株式の取得等の状況】	26
3【配当政策】	27
4【株価の推移】	27
5【役員の状況】	28
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5【経理の状況】	39
1【連結財務諸表等】	40
2【財務諸表等】	78
第6【提出会社の株式事務の概要】	93
第7【提出会社の参考情報】	94
1【提出会社の親会社等の情報】	94
2【その他の参考情報】	94
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	95

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月26日

【事業年度】 第24期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

【会社名】 朝日工業株式会社

【英訳名】 ASAHI INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 上 政 徳

【本店の所在の場所】 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番5号

【電話番号】 03(3987)2161

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 矢 口 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	40,535	43,375	40,175	43,591	35,494
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△737	216	△1,235	△641	348
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△801	△18	△1,480	△11,093	549
包括利益 (百万円)	△820	△21	△1,295	△11,018	785
純資産額 (百万円)	18,780	18,268	16,482	5,160	6,028
総資産額 (百万円)	40,733	42,676	41,348	27,292	27,938
1株当たり純資産額 (円)	2,682.86	2,609.78	2,354.67	737.18	861.20
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△114.57	△2.60	△211.48	△1,584.79	78.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	42.8	39.9	18.9	21.6
自己資本利益率 (%)	△4.1	△0.1	△8.5	△102.5	9.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,452	1,398	1,299	2,116	△1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,239	△2,829	△1,592	△2,115	△1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,686	1,601	519	73	1,065
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,158	2,327	2,561	2,640	1,501
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	583 (94)	577 (100)	579 (113)	560 (111)	511 (104)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期、第21期、第22期、および第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数には、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。

5 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6 当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

7 第23期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第22期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	37,919	40,874	37,690	40,870	32,878
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△809	△66	△1,394	△835	104
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△846	△233	△1,841	△11,174	346
資本金 (百万円)	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190
発行済株式総数 (千株)	72	72	72	7,200	7,200
純資産額 (百万円)	17,958	17,244	15,047	3,648	4,079
総資産額 (百万円)	39,044	40,777	39,201	25,103	25,523
1株当たり純資産額 (円)	2,565.50	2,463.57	2,149.58	521.24	582.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7,000.00 (3,000.00)	7,000.00 (3,000.00)	7,000.00 (3,000.00)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△120.91	△33.35	△263.11	△1,596.39	49.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.0	42.3	38.4	14.5	16.0
自己資本利益率 (%)	△4.5	△1.3	△11.4	△119.5	8.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	21.5
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	451 (49)	463 (52)	469 (60)	460 (61)	420 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期、第21期、第22期および第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

5 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6 当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

7 第23期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第22期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

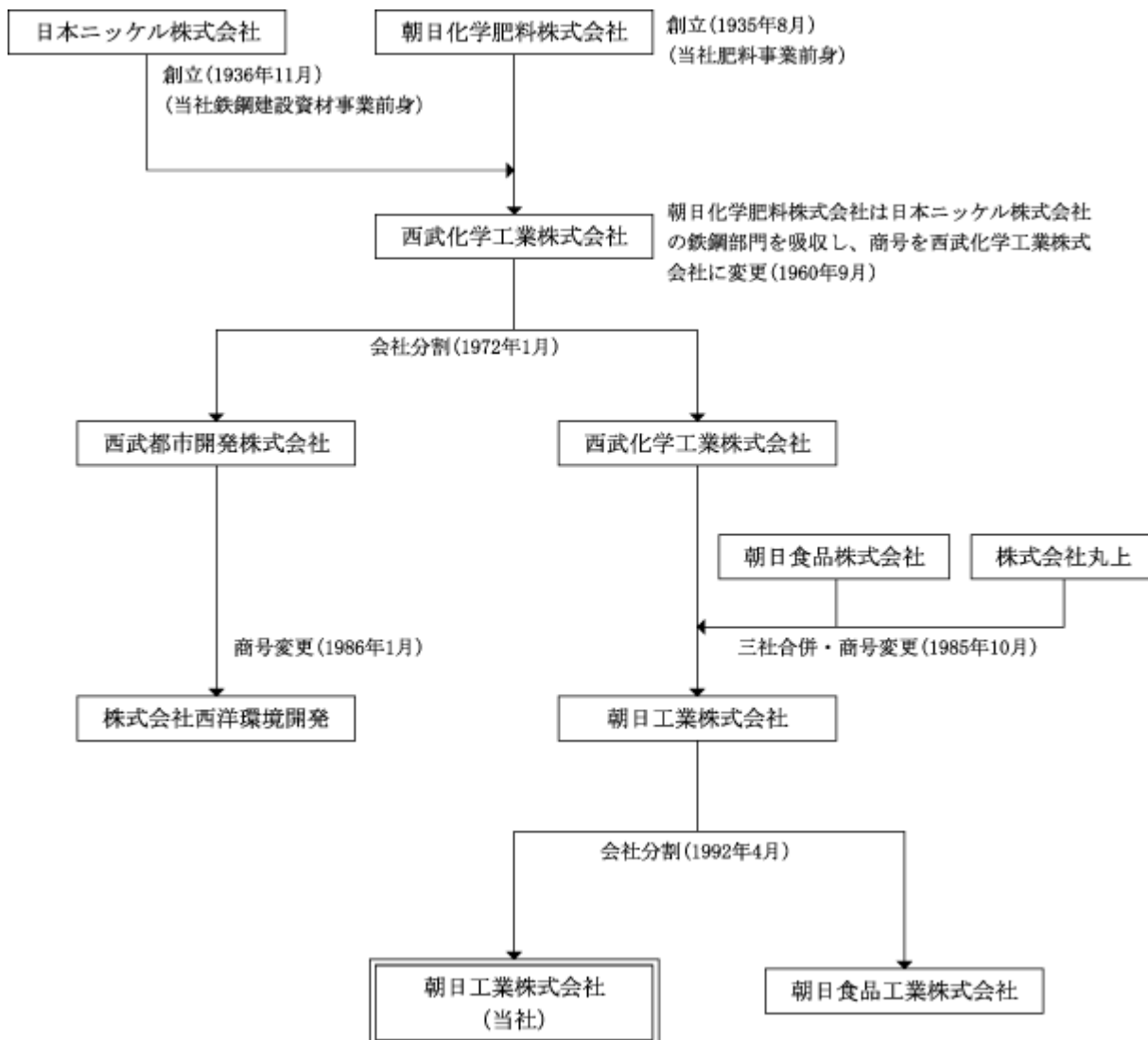
2 【沿革】

当社は、1935年8月16日に兵庫県尼崎市において創立された朝日化学肥料株式会社を前身とし、1960年9月に日本ニッケル株式会社の鉄鋼建設資材事業部門を吸収、商号を西武化学工業株式会社に変更いたしました。その後1972年1月に不動産開発事業を行う西武都市開発株式会社(後の株式会社西洋環境開発)と鉄鋼建設資材事業、農業資材事業を行う西武化学工業株式会社に分社いたしました。

さらに1985年10月に、西武化学工業株式会社は子会社の朝日食品株式会社ならびに株式会社丸上と合併し、商号を朝日工業株式会社に変更いたしました。

また、1991年10月29日に設立した朝日スチール株式会社は、1992年4月に朝日食品工業株式会社より鉄鋼建設資材事業、農業資材事業を譲受、商号を朝日工業株式会社に変更して現在に至っております。

以下の記載事項につきましては朝日化学肥料株式会社から現在の当社に至るまでを記載しております。



年月	事項
1935年 8 月	朝日化学肥料株式会社(当社肥料事業前身)創立
1936年11月	日本ニッケル株式会社(当社鉄鋼建設資材事業前身)創立
1948年 1 月	若泉通運株式会社(後に上武産業株式会社へ商号変更)設立
1954年 4 月	埼玉工場(肥料)を新設
1958年 9 月	朝日化学肥料株式会社が埼玉工場にて配合飼料の製造を開始
1960年 9 月	朝日化学肥料株式会社が日本ニッケル株式会社の鉄鋼建設資材事業を吸収し商号を西武化学工業株式会社へ変更。鉄鋼建設資材事業を開始
1972年 1 月	西武化学工業株式会社は、不動産事業を行う西武都市開発株式会社と鉄鋼建設資材事業、肥料事業を行う西武化学工業株式会社(当社の前身)に会社分割
1983年10月	園芸事業発足
1983年11月	種苗事業 生物工学研究所を開設
1985年 7 月	肥料事業 関西工場を新設、有機ブリケット肥料製造開始
1985年10月	西武化学工業株式会社、朝日食品株式会社、株式会社丸上が合併し商号を朝日工業株式会社に 変更
1988年12月	乾牧草事業開始
1990年 3 月	株式会社秩父環境リサイクルセンター設立
1991年10月	会社分割のため朝日スチール株式会社設立
1992年 4 月	朝日工業株式会社は商号を朝日食品工業株式会社へ、朝日スチール株式会社は商号を朝日工業 株式会社へ変更し、農業資材・鉄鋼建設資材事業を朝日工業株式会社(当社)に会社分割 上武産業株式会社、株式会社秩父環境リサイクルセンターの株式を引継ぐ 株式会社秩父環境リサイクルセンターが商号をミナノ石産株式会社へ変更
1992年 7 月	肥料事業 日本ヨルダン肥料株式会社(肥料製造 於ヨルダン)の設立に参加
1992年 9 月	鉄鋼建設資材事業 60 t 電気炉を E B T (炉底出鋼)方式に更新
1994年 4 月	鉄鋼建設資材事業 埼玉工場が「I S O 9 0 0 2」認証取得
1994年 5 月	上武産業株式会社が大同コンクリート工業株式会社より大同砂利株式会社の全株式を取得し子 会社化
1995年 8 月	乾牧草事業 JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (乾牧草製造販売 於オーストラリア)を合併で設立(現 持 分法適用関連会社) JOHNSON ASAHI PTY. LTD. の株式・信託ユニットを保有するためASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. を設立(現 連結子会社)
1995年10月	ミナノ石産株式会社が商号を株式会社テイ・アンド・アイへ変更し、業務請負・燃料販売を開 始(現 連結子会社)
1996年 6 月	鉄鋼建設資材事業 機械式継手事業開始
1999年 1 月	鉄鋼建設資材事業 ねじ節鉄筋「ネジューコン」発売
1999年 4 月	肥料事業 有機高含有の粒状有機質肥料「有機アグレット」発売
1999年10月	鉄鋼建設資材事業 細物異形棒鋼生産開始
2000年 5 月	鉄鋼建設資材事業 東洋製鋼株式会社から異形棒鋼の営業権を譲受
2000年10月	肥料事業 関東工場・関西工場が「I S O 1 4 0 0 1」の認証を同時取得
2000年12月	肥料事業 千葉工場新設
2001年 4 月	鉄鋼建設資材事業 埼玉工場が「I S O 1 4 0 0 1」の認証を取得

年月	事項
2001年11月	鉄鋼建設資材事業 クロムモリブデン鋼(S C M)のJ I S規格取得
2002年1月	大同砂利株式会社が商号を上武エコ・クリーン株式会社へ変更
2002年5月	鉄鋼建設資材事業 高張力鋼S D 490 D 51が土木学会の機械式継手性能評価試験合格
2002年12月	鉄鋼建設資材事業 「スクリュープレート工法(ねじ節鉄筋を用いる機械式定着工法)」が財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得
2003年10月	肥料事業 千葉工場が「I S O 1 4 0 0 1」の認証を取得
2004年1月	朝日食品工業株式会社および株式会社西武百貨店が所有する当社株式全てを、当社取引先および朝日工業従業員持株会、朝日工業役員持株会が取得、当社は西武百貨店グループから離れ独立企業へ移行
2004年11月	上武産業株式会社より上武エコ・クリーン株式会社の全株式を取得
2005年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場(現 東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード))
2005年12月	株式会社B M L フード・サイエンスより株式会社環境科学コーポレーションの全株式を取得(現連結子会社)
2007年5月	鉄鋼建設資材事業 電気炉ダスト処理設備を稼働
2007年5月	種苗事業 トマト黄化葉巻病耐病性ミニトマト「リトルジェムT Y」発売
2008年11月	鉄鋼建設資材事業 機械式鉄筋定着工法「スクリュープレート工法」が財団法人日本建築センター評定を取得
2009年3月	種苗事業 トマト黄化葉巻病耐病性大玉トマト「アニモT Y-10、アニモT Y-12」発売
2010年3月	鉄鋼建設資材事業 埼玉工場の燃料天然ガス化および圧延新加熱炉を稼働
2011年2月	肥料事業 日本ヨルダン肥料株式会社から撤退
2011年3月	上武エコ・クリーン株式会社と上武産業株式会社が合併し商号を株式会社上武へ変更(現連結子会社)
2011年7月	東北地区に朝日工業グループの事務所を開設 朝日工業株式会社：東北事務所、株式会社環境科学コーポレーション：東北事業所
2011年12月	肥料事業 中国において有機および有機化成肥料を製造販売する合弁会社「萊陽龍大朝日農業科技有限公司」を設立
2013年8月	肥料事業 家畜糞・食品残渣堆肥などを有機原料とした混合堆肥複合肥料「エコレット」発売
2013年9月	種苗事業 神川農場を開設
2015年2月	種苗事業 カボチャ「プリメラ」発売

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(朝日工業株式会社)、連結子会社4社および関連会社3社により構成されており、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業、環境ソリューション事業、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 鉄鋼建設資材事業……………埼玉工場において、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。

<主要な会社> 当社

(2) 農業資材事業……………主要な製品は、肥料、園芸資材、種苗、乾牧草等であります。

肥料事業……………関東工場、千葉工場および関西工場において有機質肥料を中心とした複合肥料、熔成燐肥等肥料の製造販売をしております。

園芸事業……………ホームセンター・園芸専門店向けの園芸肥料の製造販売および園芸関連商品の卸売りをしております。

種苗事業……………自社開発および海外種苗会社との共同研究により開発した野菜等種苗の生産販売をしております。

乾牧草事業……………関連会社であるオーストラリア「JOHNSON ASAHI PTY. LTD.」およびアメリカ、カナダからの乾牧草の輸入販売をしております。

<主要な会社> 当社、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.
JOHNSON ASAHI PTY. LTD.

(3) 環境ソリューション事業……………連結子会社の事業として、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査・分析およびコンサルティングをしております。さらに、放射能の測定もしております。

<主要な会社> 株式会社環境科学コーポレーション

(4) 碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業

碎石砕砂事業……………連結子会社の事業として、土木建築用の碎石と砕砂の製造販売をしております。

マテリアルリサイクル事業……………連結子会社の事業として、がれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

<主要な会社> 株式会社上武

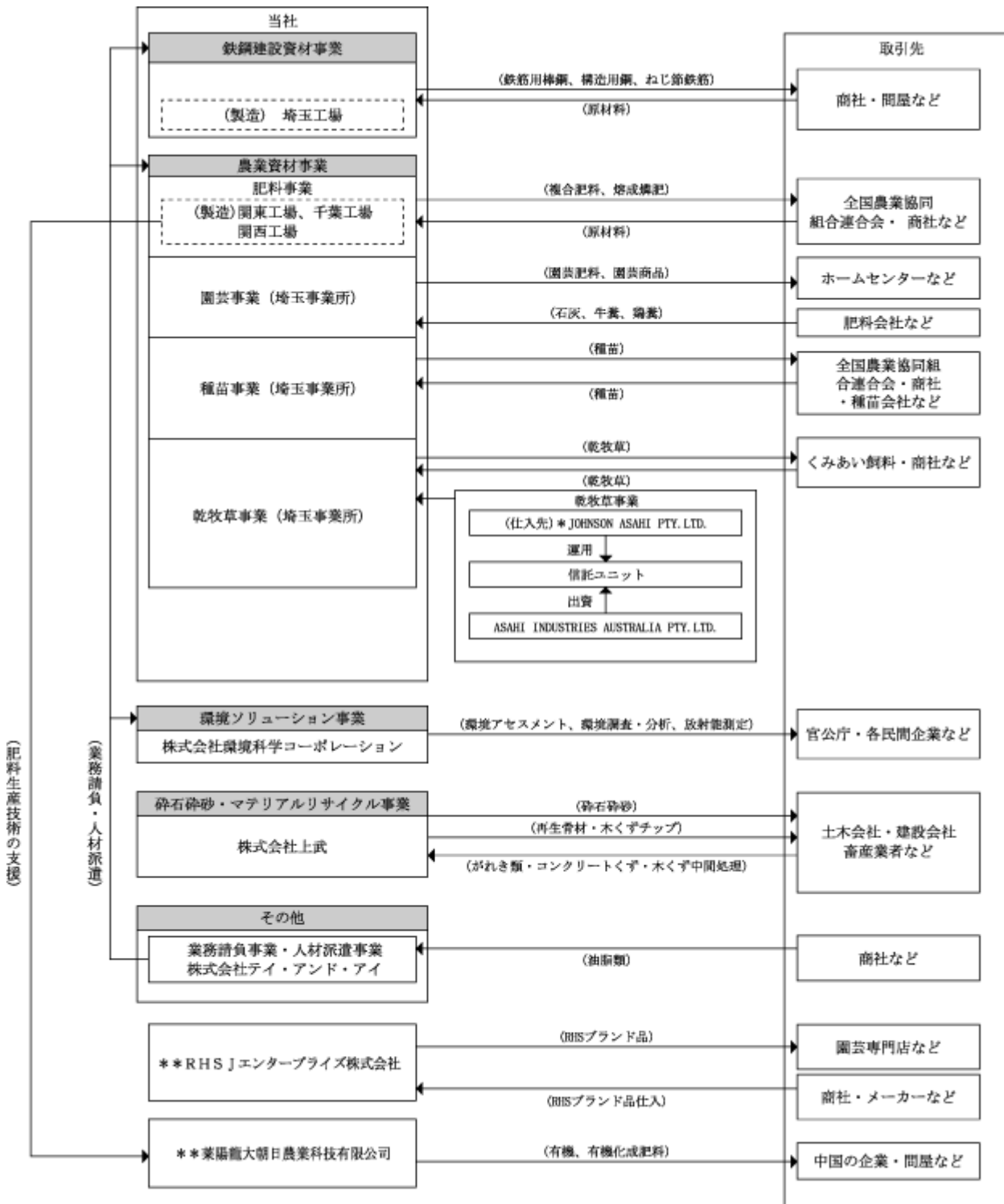
(5) その他……………連結子会社の事業として、業務請負・人材派遣をしております。

<主要な会社> 株式会社ティ・アンド・アイ

(注) 上記の他に関連会社として2社あります。RHS Jエンタープライズ株式会社は、RHS(英国王立園芸協会)ブランド商品の販売をしております。萊陽龍大朝日農業科技有限公司は、中国において有機および有機化成肥料の製造販売を行う会社です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印 連結子会社
 2 *印 持分法適用関連会社
 3 **印 持分法非適用関連会社
 4 埼玉工場と関東工場をあわせて、埼玉事業所と呼称しております。
 5 埼玉工場・関東工場の製造業務の一部、および埼玉工場・関東工場・関西工場の出荷業務の一部を外注しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社環境科学コーポレーション	東京都豊島区	160	環境ソリューション事業	100	当社設備の環境分析業務を委託 役員の兼任あり 当社からの貸付金あり
株式会社上武	埼玉県秩父郡 皆野町	30	砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	100	役員の兼任あり 当社からの貸付金あり
株式会社ティ・アンド・アイ	埼玉県児玉郡 神川町	30	その他 (業務請負事業)	100	当社の業務を一部委託 当社の油脂類の仕入先 役員の兼任あり
ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア メルボルン	27 (A\$350,000)	農業資材事業 (乾牧草事業)	100	当社の乾牧草事業の仕入先である JOHNSON ASAHI PTY. LTD. が発行する 株式の保有、信託ユニットへの 出資 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) JOHNSON ASAHI PTY. LTD.	オーストラリア カバンダ	A\$100	農業資材事業 (乾牧草事業)	50 (50)	当社の乾牧草の仕入先 信託ユニットの運用 役員の兼任あり 当社の債務保証あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼建設資材事業	222(15)
農業資材事業	156(37)
環境ソリューション事業	51(19)
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	26(12)
報告セグメント計	455(83)
その他	14(15)
全社(共通)	42(6)
合計	511(104)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。)であります。また臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ49名減少しておりますが、主として早期退職優遇制度の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
420(58)	38.0	14.0	4,861,084

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼建設資材事業	222(15)
農業資材事業	156(37)
報告セグメント計	378(52)
全社(共通)	42(6)
合計	420(58)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。また臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べ40名減少しておりますが、主として早期退職優遇制度の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では朝日工業労働組合が結成されており、2015年3月31日現在における組合員数は360人であります。なお、労使関係は安定しております。

連結子会社の労働組合の状況は、株式会社環境科学コーポレーションと株式会社上武において労働組合が結成されております。株式会社環境科学コーポレーション労働組合の2015年3月31日現在における組合員数は30人であり、なお、労使関係は安定しております。株式会社上武労働組合の2015年3月31日現在における組合員数は20人であり、なお、労使関係は安定しております。

その他の連結子会社では労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による原材料価格の上昇や、消費税増税を背景とした個人消費の低迷が見られたものの、秋口以降の原油安の進行や、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの業績に影響を与える建設需要は堅調に推移したものの、建設工事の着工遅れが引き続き発生しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は35,494百万円（前連結会計年度比18.6%減）、営業利益は409百万円（前連結会計年度営業損失562百万円）、経常利益は348百万円（前連結会計年度経常損失641百万円）、当期純利益は549百万円（前連結会計年度当期純損失11,093百万円）となりました。なお、製鋼工場屋根座屈などの雪害関連の受取保険金462百万円を含め合計で545百万円の特別利益を計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 鉄鋼建設資材事業

製鋼工場休止により、鋼材生産数量に制約があったため、販売数量が減少し、第1四半期会計期間で大幅な損失を計上しました。しかし、工場の再稼働以降、業績回復を目指して取り組み、また、前連結会計年度末における減損損失の計上により減価償却費の負担が大幅に軽減されたことから、セグメント利益を確保しました。

販売面では、建設需要を確実に取り込むために、早い段階で物件情報を獲得するなど、積極的な営業活動を展開しましたが、製鋼工場休止の影響を受け、販売数量は前年同期と比べ減少しました。売上高については、販売価格は前年同期と比べ上昇したものの、販売数量の減少による影響が大きく、前年同期と比べ減収となりました。利益については、第1四半期会計期間での大幅な損失計上はありましたが、販売価格の維持に努めた結果、鉄スクラップ価格との値差（メタルスプレッド）が広がり、さらに、エネルギー使用量の削減や生産性向上など、製造コストダウン活動を強力に推進したことから、前年同期と比べ増益となりました。

この結果、売上高は19,860百万円（前連結会計年度比24.3%減）、セグメント利益は65百万円（前連結会計年度セグメント損失1,210百万円）となりました。

② 農業資材事業

主力事業であります肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした有機質肥料「エコレット」の販売が拡大しました。しかし、消費税増税前の前倒し出荷の影響が大きく、前年同期と比べ減収減益となりました。

園芸事業では、新規ホームセンターとの取引開始や、既に取りのあるホームセンターへの販売が拡大しました。また、販売エリアの拡大等により高騰する物流コストの低減対策については、販売ブロック毎に物流拠点を構築し、コストの抑制に取り組みました。

種苗事業では、大玉トマト「アノモ」の改良品種の開発に努めました。また、新商品カボチャ「プリメラ」の普及試作を実施し、2月より販売を開始しました。

乾牧草事業では、販売エリアの拡大に取り組みました。

この結果、売上高は13,018百万円（前連結会計年度比11.0%減）、セグメント利益は980百万円（前連結会計年度比36.0%減）となりました。

③ 環境ソリューション事業

放射能分析は堅調に推移しましたが、水質・土壌・大気の実験業務が減少したことから、前年同期と比べ減収となりました。しかし、外注費の削減などコストダウンに努めたことから、前年同期と比べ増益となりました。

この結果、売上高は642百万円（前連結会計年度比11.2%減）、セグメント利益は36百万円（前連結会計年度比90.8%増）となりました。

④ 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、営業努力により販売価格の値上げを実現した結果、販売数量の減少を吸収し、売上高・利益ともに前年同期並みを確保しました。

この結果、売上高は1,938百万円（前連結会計年度比2.8%減）、セグメント利益は151百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

⑤ その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は151百万円（前連結会計年度比32.4%減）、セグメント損失は20百万円（前連結会計年度セグメント損失30百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高116百万円を差引き、35,494百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益または損失の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計804百万円を差引き、409百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,139百万円減少の1,501百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、1,164百万円（前連結会計年度は2,116百万円の収入）となりました。これは主として、たな卸資産の増加額が2,076百万円、未払金の減少額が357百万円、仕入債務の減少額が321百万円となったこと、減価償却費が1,063百万円、税金等調整前当期純利益が630百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が996百万円、無形固定資産の取得による支出が145百万円となったこと等により、1,044百万円の資金支出（前連結会計年度に比べ50.6%減）となりました。有形固定資産の取得の主な内容は、製鋼工場屋根補修などの雪害関連の補修工事および鉄鋼建設資材事業の埼玉工場設備を中心とした生産設備の維持更新投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,065百万円の資金増加（前連結会計年度は73百万円の資金増加）となりました。主な内容は、短期借入金による収入1,330百万円、長期借入金による収入が2,200百万円となったこと、長期借入金の返済2,038百万円、セールアンド割賦バック取引による支出254百万円等の資金支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼建設資材事業(百万円)	19,660	79.8
農業資材事業(百万円)	10,676	92.2
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業(百万円)	1,714	106.1

- (注) 1 金額は販売価格によって、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 農業資材事業は肥料事業、砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業は砕石砕砂事業の生産実績を記載しております。
 3 環境ソリューション事業は、サービス事業のため記載を省略しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼建設資材事業	18,531	76.6	4,296	79.8
環境ソリューション事業	662	87.5	20	60.5

- (注) 1 農業資材事業および砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業は見込み生産等のため記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼建設資材事業(百万円)	19,860	75.7
農業資材事業(百万円)	13,018	89.0
環境ソリューション事業(百万円)	597	93.7
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業(百万円)	1,934	97.2
報告セグメント計(百万円)	35,410	81.4
その他(百万円)	84	90.6
合計(百万円)	35,494	81.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	8,205	18.8	7,013	19.8
阪和興業株式会社	5,905	13.5	4,848	13.7
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,290	12.1	4,302	12.1

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

〔会社の対処すべき課題〕

今後のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策による景気の下支えが期待される中、原油安等による企業収益の押し上げが雇用・所得環境の改善につながり、景気回復が続くものと予想されます。

当社グループの業績に影響がある建設需要は、首都圏の再開発案件や東京オリンピック・パラリンピックなどの大型プロジェクトの進展が期待されますが、工事着工の遅れなどが懸念されることから、全体としては当連結会計年度並みの需要を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、需要を的確に捉えた販売活動を積極的に展開するとともに、品質向上はもとより、生産性の向上やエネルギーコストの削減などを徹底し、各事業の収益力を高め、財務基盤の再構築に取り組んでまいります。

事業別の次期重点施策は次のとおりです。

(1) 鉄鋼建設資材事業

営業は、当社製の特長（高強度製品・太径製品）を活かした早い段階での物件情報の獲得と、一般鉄筋とねじ節鉄筋の両製品を持つことを武器とした営業活動の強化により、着実に受注を獲得するとともに、適正なメタルスプレッドの確保に努めてまいります。また、製造は、歩留まり・生産性の向上はもとより、原材料やエネルギーの使用原単位の低減等のコストダウン活動を進めることで、競争力の強化を図ってまいります。

(2) 農業資材事業

① 肥料事業

家畜糞等の堆肥を原料とした有機質肥料「エコレット」の販売拡大とともに、今後需要が見込まれる飼料用米向け肥料の販売に注力してまいります。さらに、当社独自の原料開発力を活かし、自社開発原料の使用比率を高め、品質・コスト面での競争力を強化してまいります。

② 園芸事業

肥料メーカーとしての豊富な製品ラインナップを活かし、需要を掘り起こせる企画提案を実施し、ホームセンターでの販売拡大を進めてまいります。

③ 種苗事業

大玉トマト「アニモ」につづく、カボチャ「プリメラ」を主力品種に育ててまいります。また、「アニモ」の改良品種や耐病性の強いキュウリの普及試作を展開し、早期の販売を目指してまいります。

④ 乾牧草事業

豪州産の新商品「発酵混合粗飼料」の販売を開始するとともに、国内の販売エリアの拡大を図ってまいります。

(3) 環境ソリューション事業

従来からの主力業務である水質・土壌・大気分析を拡大してまいります。また、震災復興関連業務として、放射能分析にも取り組んでまいります。さらに、外注費の削減等コストダウンに取り組み、収益基盤を構築してまいります。

(4) 碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業

積極的な営業活動に努め、販売数量の拡大と販売価格の値上げを図ってまいります。また、将来を見据えた碎石区域の開発を進めてまいります。

[株式会社の支配に関する基本方針]

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

当社は、2008年5月19日開催の取締役会において、会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定め、2011年5月18日開催の取締役会において一部変更のうえ継続する旨決議いたしました。基本方針の具体的な内容は以下のとおりです。

当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、当社株式に対する大規模な買付行為につきましても、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、株主の皆様のご自由な意志によってなされるべきであると考えております。しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として一方的に大規模な買付行為を強行するといった動きが見られます。このような一方的な大規模買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されないまま株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、対象企業の取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されていないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないと判断されるもの等、対象企業の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうことに繋がるおそれがあると判断される買付行為があることは否定できません。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、循環社会の実現を目指し、事業特性ならびに株主をはじめとする国内外の顧客・社員・取引先などの各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを目指す者であることが必要と考えております。したがって、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 当社の基本方針の実現に資する特別の取組みについて

イ 当社の企業価値および企業価値の源泉

当社ならびに当社グループは、成熟型素材産業グループから21世紀型先進的環境企業グループへの発展拡大を目指す複合型企業グループを目指し、戦略的事業を含む中核事業の質的向上・量的拡大は勿論のこと、注目される農業関連分野や環境関連分野での新規事業開発への取組みを強化してまいります。

- ・「誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社であり続けます。」
- ・「良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続けます。」

と定める当社グループの経営理念のもと、事業の拡大発展に努めることこそが、当社グループ全体の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資するものと考えております。

ロ 企業価値向上のための取組み

今後の事業展開につきましては、2013年5月10日に公表いたしました新たな「中期経営計画」を経営基本方針とし、「21世紀型先進的環境企業グループ」を目指してまいります。

安定的に収益を確保していく事業体制を築いていくことはもとより、今まで以上に環境に配慮した事業運営を図ることにより、資本市場からも評価される高い経営効率を目指し、企業価値の向上に努め、その結果得られた株主共同の利益は株主の皆様へ適切に還元してまいります。そして、社会の持続可能な発展に向けて、今後も貢献し続ける所存です。

具体的な重点施策は、以下のとおりです。（なお、重点施策につきましては、2014年5月16日開催の取締役会において、新たな「中期経営計画」の基本方針は変更せず、2013年5月10日に公表した内容から、既に実施済みなど、現状に即した内容に見直しすることを決定しております。）

- 鉄鋼建設資材事業では、マーケットの変化に対応した、製品別販売戦略を展開するとともに、見直しを完了した操業体制のもとで省エネルギー活動を含めたコストダウン活動の一層の強化を図ってまいります。特に、製品別販売戦略では、より収益性の高い“ねじ節鉄筋「ネジエーコン」”“高強度鉄筋”の販売を強化し、さらに、新製品である“防食鉄筋（エポキシ鉄筋）”の販売を拡大してまいります。

b. 農業資材事業の主力であります肥料事業においては、国内耕作面積の減少で肥料マーケットは縮小しておりますが、引き続き有機質肥料マーケットは堅調に推移しております。当社の強みである国内トップクラスの有機質肥料原料開発力を活かして、今後の農業環境の変化に適宜対応してまいります。また、肥料取締法に基づく公定規格の改正（2012年）により、家畜糞等の堆肥が肥料原料として使用可能となったことから、当社独自の原料開発力、製造技術力を活かした有機質肥料の製品化を進め、マーケットシェア拡大を図ります。

園芸事業では、家庭園芸用肥料メーカー日本一を目指します。そのため、家庭園芸業界では数少ない“原料から製品までを一貫生産できる肥料メーカー”という強みを活かして、豊富なアイテムを揃え、国内ホームセンター全店舗での当社製品取扱いを目指してまいります。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」は、大産地である熊本県の栽培面積の拡大に加え、茨城、千葉、栃木、愛知などの大産地への販売拡大にも注力してまいります。また、台木など戦略商品の国内外での販売拡大を進めるとともに、新たな野菜品種の市場への投入を図ってまいります。

乾牧草事業では、国内各地域の需要に合った良質な商品を豪州合弁会社から輸入し、国内販売エリアを拡大してまいります。

c. 環境ソリューション事業では、除染管理、河川の放射能調査、中間処理施設の放射能調査等、震災復興関連業務の受注を拡大してまいります。また、大気・水質・土壌などの分析業務は、引き続き民間からの受注拡大に努めるとともに、官公庁からの受注拡大にも取り組んでまいります。

d. 砕石砕砂事業では、建築物や構築物の耐震補強、大規模改修等が見込まれることから、販売数量の拡大に注力するとともに、製品価格の値上げにも取り組んでまいります。

e. 新規事業では、農業資材事業に関連のある“インターネットショップ「ベジガーデン」”を立ち上げ、拡大に努めてまいりました。次のステップとして、既存事業にとらわれない幅広い分野への参入を目指してまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社は、2008年5月19日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の導入」（以下「原対応方針」といいます。）を決定し、2008年6月25日に開催した当社第17期定時株主総会においてご承認いただきました。

そして、原対応方針の有効期間満了に伴い、2011年6月23日に開催した当社第20期定時株主総会および2014年6月24日に開催した当社第23期定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の継続」（以下「本対応方針」といいます。）に関する議案をお諮りしご承認をいただいております。なお、本対応方針の有効期間は2017年に開催予定の当社第26期定時株主総会の終結時までとしております。

本対応方針の具体的な内容は以下のとおりです。

当社取締役会は、株券等保有割合が20%以上となる大規模買付者に対し、本対応方針に定められた手続きに従って大規模買付行為を行う旨の誓約等を記載した「大規模買付意向表明書」および大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の事前提供と当該大規模買付行為の評価、検討、交渉、意見形成および代替案の立案のための期間として原則60日間の取締役会評価期間の確保を求めます。

当社取締役会は、取締役会評価期間の間、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであるか、という観点から、評価、検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示するとともに、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針で定める発動条件に照らしあわせ、本対応方針に基づくルールを遵守しない大規模買付者、または、提出された「大規模買付情報」を評価・検討した結果、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと判断した大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしております。

対抗措置は原則として新株予約権の無償割当てとしておりますが、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合は、その他の対抗措置が用いられることもあります。

また、本対応方針の合理性および公平性を確保し、取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するため、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置し、対抗措置発動の際、取締役会は特別委員会に対抗措置発動の是非を諮問し、特別委員会の勧告を最大限尊重することとしております。

- ④ 上記②および③の取組みが上記①の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由について

イ 上記②の取組みについて当社取締役会の判断

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、上記②の取組みを実施しております。これらの取組みを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、それを当社株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記①の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記②の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ロ 上記③の取組みについて当社取締役会の判断

上記③の取組みは、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針決定が支配されることを防止する取組みであり、また当社の企業価値・株主共同の利益を確保または向上させることを目的として、大規模買付者に対して必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討に必要な時間の確保を求めるためのものです。

さらに、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置し、対抗措置発動の際、取締役会は特別委員会に対抗措置発動の是非を諮問し、特別委員会の勧告を最大限尊重することとしていること、また、上記③の取組みの継続については、2014年6月24日に開催した当社第23期定時株主総会でご承認いただいております。今後継続する場合も当社株主様のご承認を要することとしていることなど、合理性および公平性を確保し、取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための制度および手続きが確保されております。

したがって、上記③の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因について、主なものを以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(2015年6月26日)現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 当社グループの事業の特徴について

当社グループは、鉄鋼建設資材事業(電炉事業)と農業資材事業という異なる事業を2つの柱とした事業構造を有しております。鉄鋼建設資材事業は製品、原材料とも市況性を有し市況によって経営成績が大きく変動するという特性を持っていますが、2つの事業を併せもつことにより利益の安定化を図ることができます。

鉄鋼建設資材事業は、市況性のある事業特性の中においても、安定した利益を目指すことを経営方針とし、鉄筋用棒鋼のほか構造用鋼、ねじ鉄筋など製品の多品種展開をしております。

(2) 業績の変動について

当社グループの主要事業である鉄鋼建設資材事業では、製品、原材料とも国内外の市況に大きく影響されます。また、エネルギーコストの変動が生産コストに大きく影響します。したがって、生産コストの上昇分をコストダウン活動だけでは補えず製品価格に転嫁できない状況となった場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 天候による影響について

農業資材事業は、肥料事業では、作物の生育に合わせて肥料が使用されるため、使用時期に冷夏、早魃、長雨等の異常気象等が発生した場合、業績が大きく落ち込む可能性があります。乾牧草事業では、オーストラリアにおける合弁会社からの輸入販売を主力としているため、現地での早魃や収穫時の降雨などにより収穫量および品質が大きく影響されるなど、天候の影響により業績が変動いたします。

(4) 特定の取引先等への高い依存度について

農業資材事業の当連結会計年度売上高の53.9%は、全国農業協同組合連合会(全農)に対するもので、全農との取引は製品の販売だけでなく原材料の取引においても大きなウェイトを占めております。全農とは基本的には年2回、肥料および原材料の価格について契約を締結しておりますが、納入数量等に関する長期契約は締結していません。全農との長年の取引の経緯から見て長期契約の有無に拘わらず安定的な取引先として考えております。

(5) 生産設備の事故・故障および停電について

当社の中心事業である鉄鋼建設資材事業は、埼玉工場1工場内に、電気炉、連続鑄造機、圧延機とも1ラインで構成されております。当社においては予防保全や予備品の保有など設備メンテナンス・維持に努めておりますが、火災、大規模地震・風水害および雪害などの災害や突発的事故、故障、停電等により、場合によっては長期間全面的に生産能力が落ち、あるいは操業停止を余儀なくされ、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 特定の法的規制等の影響について

農業資材事業の肥料事業については、肥料取締法に基づき生産、販売に係る諸届けが必要なほか、生産銘柄の登録、使用可能原料などの規定がされております。現時点までに肥料の製造販売に係る業務の継続や銘柄登録の継続ができなくなったことはありませんが、肥料取締法に基づく行政処分や法令違反があった時には肥料の製造販売に係る業務の継続や銘柄登録の継続ができなくなる場合があります、業績に大きな影響を与える可能性があります。

また現在は、食の安全性や環境問題への影響などが重要視されており、原料の重金属含有量基準値の強化から、使用原料が制限される場合があります。一方、2012年9月の肥料取締法に基づく公定規格の改正により、普通肥料の原料として、家畜糞などの堆肥の使用が解禁され、低価格な有機質肥料の原料の種類が増えました。ただし、BSE（牛海綿状脳症）問題や鳥インフルエンザ、口蹄疫のように、家畜由来の有機質肥料の原料に使用規制が及んだ場合には、代替原料への転換や原料の不足による原料価格の上昇などの影響が考えられます。

このほか、肥料事業においては産業廃棄物を処理し有機質肥料の原料として利用しておりますが、この原料化は廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく産業廃棄物処分業許可を得て行っているため、現時点までに同法の違反行為等を行ったことはありませんが、同法の違反行為等を行った時に許可が取消となる場合があります、代替原料への転換や原料の不足による原料価格のアップなどの影響によって業績に大きな影響を与える可能性があります。

一方、鉄鋼建設資材事業における鉄鋼製品は、工業標準化法に基づくJIS規格表示許可を得た製品であり、同法の法令違反や同法に基づく立入検査等によって技術的生産条件が適正でないと認められた時、許可が取消となる場合があります、その際には製品の販売に大きな支障が生じることによって業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度においては営業利益409百万円、経常利益348百万円および当期純利益549百万円を計上しており、回復基調にあります。しかしながら、前連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となったことや当連結会計年度の業績は年初の業績予想を下回っているなど、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況をいち早く解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

鉄鋼建設資材事業では、製鋼工場が本格操業を開始した第2四半期より、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量の削減などコストダウン活動の一層の強化ならびに回復基調にある建築・土木需要を確実に取り込むため、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げております。特に高強度製品、太径製品などの高付加価値製品の販売拡大を図ってきております。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では家畜糞等の堆肥を原料とした肥料「エコレット」など独自性のある有機質肥料販売の継続、園芸事業では新規ホームセンターとの取引拡大とマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入、種苗事業では大玉トマト「アニモ」の栽培面積拡大と新商品のカボチャ「プリメラ」の販売開始、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図ってきております。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注継続、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を図ってきております。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は各事業における需要および技術の進歩に対応するため、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業の分野において、それぞれ研究開発に取り組んでおります。鉄鋼建設資材事業では、事業企画部開発担当が主にねじ鉄筋およびその周辺商品開発に取り組んでおります。農業資材事業では、生物工学研究所の肥料開発課が未利用資源等を活用した有機質肥料の原料開発および高付加価値肥料の開発を行い、種苗開発課が新たな野菜品種の開発、開発された野菜品種の改良に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は357百万円となっております。各セグメント別の研究の目的、主要課題、成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 鉄鋼建設資材事業

建築物の耐震強度を安定的に確保する工法として、従来の圧接工法から機械式継手工法のニーズが高まり、ねじ鉄筋の需要が拡大しております。当社としても、ユーザーニーズに対応した高強度ねじ鉄筋および周辺商品の継手、定着板の改良などを行っております。

高強度ねじ鉄筋の開発においては、今後の構造物の高強度化に対応する為、2014年10月ネジエーコンUSD980の大臣認定を取得しました。定着工法においては、設計者への利便性を高めるため、構造物の設計ソフトへの「スクリーンプレート工法」のプログラム化を推進しております。

また、土木分野への拡販を目的として、一般財団法人土木研究センターにて試験を実施し、NETIS(新技術情報提供システム)に登録しております。

当連結会計年度における研究開発費は39百万円となっております。

(2) 農業資材事業

肥料開発分野では、未利用資源等を活用した有機質肥料の原料開発および低コスト・省力化ニーズに見合う商品開発に注力しております。

特に、家畜糞堆肥や食品残さ等を活用した混合堆肥複合肥料(商品名:エコレット)は2013年度より販売を開始し、各地での販売が進んでおります。今後も、有用な未利用資源探索を進め、地域資源の循環活用を目指した低コスト有機質肥料の開発に取り組んでまいります。

種苗開発分野では、耐病性、収量性、食味向上などを目的に、付加価値の高い野菜種子の開発を進めております。特に、耐病性を付与することにより安心安全な野菜生産に貢献できる種子開発に注力しております。

2015年2月より、新たな自社開発品種として、収量性が高く食味のよいカボチャ品種(商品名:プリメラ)を販売開始いたしました。

今後も、2013年度に開設した神川農場を活用し、開発の促進、効率化、さらには普及拡大に取り組んでまいります。

当連結会計年度における研究開発費は318百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日(2015年6月26日)現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、鉄鋼建設資材事業および肥料事業で販売数量が減少したことから、35,494百万円と前連結会計年度(43,591百万円)に比べ8,096百万円の減収となりました。

売上総利益は、鉄鋼建設資材事業で、販売価格が前連結会計年度に比べ上昇し、鉄スクラップ価格との値差(メタルスプレッド)が広がったことなどから、6,320百万円と前連結会計年度(6,274百万円)に比べ46百万円の増益となりました。

販売費及び一般管理費は、5,911百万円と前連結会計年度(6,836百万円)に比べ925百万円減少いたしました。この結果、営業利益は409百万円と前連結会計年度(営業損失562百万円)に比べ971百万円の改善となりました。

営業外損益は、△60百万円と前連結会計年度(△79百万円)に比べ18百万円良化いたしました。この結果、経常利益は、348百万円と前連結会計年度(経常損失641百万円)に比べ990百万円の改善となりました。

特別損益は、雪害関連の受取保険金を含め281百万円となり、前連結会計年度(△9,333百万円(内△8,572百万円は鉄鋼建設資材事業の製造設備などによる減損損失))に比べ9,615百万円改善いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は、630百万円と前連結会計年度(税金等調整前当期純損失9,975百万円)に比べ10,605百万円の改善となりました。

当期純利益は、549百万円と前連結会計年度(当期純損失11,093百万円)に比べ11,643百万円の改善となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益金額は78.52円、自己資本利益率は9.8%となりました。

なお、セグメント別の売上高および営業利益の概況については本書「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

(7) 重要事象等について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (7) 重要事象等について」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、安全確保および操業維持に必要な投資を中心として1,051百万円の設備投資を実施いたしました。

鉄鋼建設資材事業では、製鋼工場屋根の補修や生産設備の維持投資を中心として751百万円の設備投資を実施いたしました。

農業資材事業では、生産設備の維持投資を中心として212百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社共通の設備投資では、共通設備の維持投資などで5百万円の設備投資を実施いたしました。

環境ソリューション事業では、株式会社環境科学コーポレーションにおいて分析機器類の導入を中心に8百万円の設備投資を実施いたしました。

砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、株式会社上武において生産設備の維持投資を中心に73百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループでの当連結会計年度における維持投資に伴う設備除却は合計47百万円であり、重要な設備の売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2015年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡神川町)	鉄鋼建設資材 事業 農業資材事業 全社	製造設備、 製品倉庫等	2,633	3,289	420 (716,146)	46	147	6,537	320 (50)
千葉工場 (千葉県旭市)	農業資材事業	製造設備、 製品倉庫等	389	155	1,494 (100,258)	3	0	2,043	19 (1)
関西工場 (滋賀県甲賀市)	農業資材事業	製造設備、 製品倉庫等	163	179	292 (76,128)	2	1	638	16 (5)
大阪事業所 (大阪府大阪市北区)	農業資材事業	営業事務用設備	—	—	—	0	0	0	13 (1)
本社 (東京都豊島区)	全社	総括業務設備	17	—	—	3	1	22	52 (1)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 埼玉事業所は、埼玉工場と関東工場をあわせたものであります。
 4 従業員数の()は、臨時雇用者数で、年間平均人員を外数で記載しております。
 5 上記事業所別設備の帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社環境 科学コーポレ ーション	本社 (東京都豊島 区)	環境ソリュー ション事業	分析機器等	17	13	84 (8,092)	50	0	166	51 (19)
株式会社上武	本社 (埼玉県秩父 郡皆野町)	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	砕石、砕砂、 再生骨材等製 造設備	125	180	389 (918,501)	0	4	700	26 (12)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定および原料地の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数で、年間平均人員を外数で記載しております。
 4 上記国内子会社別設備の帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は、多種多様な事業を行っており原則的にその設備の新設、拡充の計画を個々のセグメントごとに策定しておりますが、計画策定に当たっては設備投資委員会、経営会議および取締役会を開催し審議をしております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,200,000	7,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年7月1日	7,128,000	7,200,000	—	2,190	—	1,802

(注) 2013年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	2	81	9	15	6,439	6,550	—
所有株式数(単元)	—	2,580	18	41,897	359	41	27,097	71,992	800
所有株式数の割合(%)	—	3.58	0.03	58.20	0.50	0.06	37.64	100.00	—

(注) 自己株式200,000株は、「個人その他」に2,000単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1-13-1	600,000	8.33
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	600,000	8.33
アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	522,000	7.25
コープケミカル株式会社	東京都千代田区一番町23-3	300,000	4.17
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	210,000	2.92
東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520	200,000	2.78
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2-6-7	181,000	2.51
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	180,000	2.50
カネヒラ鉄鋼株式会社	大阪府大阪市西区立売堀1-10-7	180,000	2.50
吉田 嘉明	千葉県浦安市	149,100	2.07
計	—	3,122,100	43.36

(注) 上記の他、自己株式が200,000株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,999,200	69,992	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	69,992	—

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日工業株式会社	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222番地	200,000	—	200,000	2.78
計	—	200,000	—	200,000	2.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	200,000	—	200,000	—

3 【配当政策】

当社の配当方針は、業績、財政状態および企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、かつ、各期の業績に応じた柔軟な利益配当を基本として株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、誠に残念ではあります。今期も無配とせざるを得ないことに対しお詫び申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	188,100	163,000	189,400	178,600 ※1,785	1,162
最低(円)	108,800	127,600	132,000	151,000 ※1,120	840

(注) 1. 最高・最低株価は、2010年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、2010年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2013年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. ※印は、株式分割(2013年7月1日、1株→100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	1,140	1,086	1,055	1,025	1,043	1,162
最低(円)	1,041	1,038	968	980	997	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	村 上 政 徳	1955年12月25日生	2007年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役員コーポレート・コミュニケーション部長 2009年4月 興和不動産株式会社常務執行役員ソリューション事業本部副事業本部長 2010年7月 同社常務取締役・常務執行役員ソリューション事業本部長 2012年10月 新日鉄興和不動産株式会社常務取締役・常務執行役員営業推進本部長兼賃貸住宅事業本部長 2013年4月 保土谷化学工業株式会社常務執行役員 2013年6月 同社取締役・常務執行役員 2015年5月 当社特別顧問 2015年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	—
常務取締役	鉄鋼建設資 材本部長	中 村 紀 之	1957年9月16日生	1981年4月 西武化学工業株式会社(当社の前身)入社 1997年4月 当社経理部長 1998年10月 当社管理部長 1999年6月 当社鉄鋼建設資材本部事業管理部長兼開発部長 2001年6月 当社取締役就任企画室長兼経理財務部長 2002年2月 当社取締役管理本部経理財務部長 2006年6月 当社常務取締役就任管理本部長 2011年5月 当社常務取締役管理本部長兼環境管理部長 2013年6月 当社常務取締役管理本部長兼環境管理部長兼環境事業推進室長 2014年2月 当社常務取締役管理本部長 2015年4月 当社常務取締役鉄鋼建設資材本部長(現任)	(注)3	8,400
常務取締役	農業資材本 部長	町 田 尚 輝	1958年1月2日生	1980年4月 西武化学工業株式会社(当社の前身)入社 1998年10月 当社農業資材本部関東肥料事業部営業二部長 1999年4月 当社農業資材本部関東肥料事業部営業部長 2000年5月 当社農業資材本部関東肥料事業部営業一部長 2003年10月 当社農業資材本部肥料事業部営業一部長 2004年11月 当社農業資材本部肥料事業部長 2006年6月 当社取締役就任農業資材本部肥料事業部長 2007年12月 当社常務取締役就任農業資材本部長 2010年2月 当社常務取締役農業資材本部長兼海外部長 2011年5月 当社常務取締役農業資材本部長(現任)	(注)3	12,300
常務取締役	管理本部長	矢 口 誠	1953年12月14日生	2005年1月 全国農業協同組合連合会本所肥料農薬部東京肥料農薬事業所長 2008年5月 同会本所総合企画部次長 2010年7月 同会本所総務部長 2012年1月 同会本所審議役当社出向 2013年3月 同会本所審議役当社出向管理本部海外事業戦略部長 2013年6月 当社取締役就任管理本部海外事業戦略部長 2014年2月 当社取締役農業資材本部副本部長 2015年4月 当社常務取締役就任管理本部長(現任)	(注)3	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	農業資材本部副本部長兼肥料事業部長	広瀬 清	1958年1月28日生	1981年4月 西武化学工業株式会社(当社の前身)入社 1998年6月 当社関西肥料事業部営業部長 2003年10月 当社農業資材本部肥料事業部営業三部長 2008年6月 当社取締役就任農業資材本部肥料事業部副事業部長兼営業三部長 2009年6月 当社取締役農業資材本部肥料事業部長 2010年6月 当社取締役農業資材本部肥料事業部長兼営業二部長 2014年7月 当社取締役農業資材本部肥料事業部長 2015年4月 当社取締役農業資材本部副本部長兼肥料事業部長(現任)	(注)3	6,600
取締役	鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場長	佐藤 真	1958年8月2日生	1981年4月 西武化学工業株式会社(当社の前身)入社 2004年7月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場製造部長 2006年11月 当社鉄鋼建設資材本部事業企画部長 2009年6月 当社取締役就任鉄鋼建設資材本部事業企画部長 2010年4月 当社取締役鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場長(現任)	(注)3	5,100
取締役	管理本部副本部長	稲場 進	1957年10月18日生	1982年4月 西武化学工業株式会社(当社の前身)入社 2000年4月 当社農業資材本部農芸事業部園芸部長 2003年10月 当社農業資材本部農芸事業部種苗園芸部長 2007年12月 当社管理本部企画室長 2008年4月 当社管理本部経営企画部長兼広報室長 2010年6月 当社取締役就任管理本部総合企画部長 2013年6月 当社取締役管理本部総合企画部長兼新規事業開発室長 2014年2月 当社取締役管理本部副本部長兼総務部長 2014年3月 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画部長兼総務部長 2014年11月 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画部長 2015年6月 当社取締役管理本部副本部長(現任)	(注)3	5,800
取締役	—	田島 伸一	1949年6月16日生	1999年6月 日本航空株式会社上海支店長 2005年5月 株式会社JALナビア福岡代表取締役社長 2007年6月 株式会社JALUX取締役総務人事部・法務部担当 2008年6月 同社取締役常務執行役員企画管理部門長 2009年6月 同社代表取締役社長 2011年7月 信友インターナショナル株式会社特別顧問(現任) 2015年6月 当社取締役就任(現任) (注)1	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	田 島 一 郎	1961年3月2日生	1987年3月 朝日工業株式会社入社 2005年4月 当社鉄鋼建設資材本部事業企画部長 2007年4月 当社監査室長 2008年2月 当社内部統制室長 2011年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2,500
常勤監査役	—	佐 藤 光	1960年1月5日生	2006年2月 農林中央金庫事業再生部副部長 2008年4月 同金庫福島支店長 2010年6月 同金庫九州乳業株式会社出向 2012年6月 同金庫法務部長 2013年6月 当社特別顧問 2013年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	700
監査役	—	村 田 恒	1933年6月3日生	1991年4月 横浜地方検察庁検事正 1995年2月 名古屋高等検察庁検事長 1996年12月 運輸審議会委員 2001年10月 当社監査役就任(現任) (注) 2	(注) 5	—
監査役	—	新 垣 良 爾	1951年5月16日生	1999年6月 株式会社日本興業銀行参事 実華国際租賃有限公司出向 2002年10月 株式会社みずほコーポレート銀行 国際企画部付参事役実華国際 租賃有限公司出向 2004年2月 株式会社ミレニアムリテイリング 海外事業室長兼関連事業室長 2010年7月 興和不動産株式会社常勤監査役 2012年7月 同社監査役 2012年10月 新日鉄興和不動産株式会社監査 役 2013年6月 当社監査役就任(現任) (注) 2	(注) 6	—
計						42,600

- (注) 1 取締役田島伸一氏は、社外取締役であります。
2 監査役村田恒氏および新垣良爾氏は、社外監査役であります。
3 2015年6月25日の定時株主総会の終結の時から1年間
4 2015年6月25日の定時株主総会の終結の時から4年間
5 2012年6月26日の定時株主総会の終結の時から4年間
6 2013年6月25日の定時株主総会の終結の時から4年間
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を2013年6月25日の定時株主総会において選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
中 谷 哲 朗	1947年6月1日生	1994年2月 株式会社日本興業銀行事務集中部副部長 1999年6月 同行株式会社興銀データサービス出向 2001年6月 同行プラス・テク株式会社出向 2002年2月 プラス・テク株式会社常務取締役 2009年6月 当社監査役就任 2013年6月 当社監査役退任同日付当社補欠監査役選任	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主をはじめ社外に対する公平で迅速・適正な情報発信による経営の透明性の確保、合理的な判断に基づく経営の効率性の追求、さらには企業倫理の遵守、コンプライアンス経営の徹底など、公正で健全な企業経営を基本とし、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めることが経営の重要な課題と認識しており、以下のような諸施策を実施しております。

① コーポレート・ガバナンスに係る諸機関の内容および内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の基本的説明

当社は監査役会設置会社であります。また、社外役員については1名の社外取締役および2名の社外監査役を選任しております。

イ 取締役会

経営の意思決定・監督機関である取締役会は、代表取締役1名、取締役7名の計8名で構成されており(2015年6月26日現在)、その内訳は社内取締役7名、社外取締役1名です。毎月開催の定例取締役会のほか、随時必要な意思決定を行うため、招集、開催いたしております。2015年3月期における開催実績は20回となっております。

社外取締役田島伸一氏は、日本航空株式会社ならびに関係会社でのビジネス、経営に携わってこられており、海外勤務経験もあります。独立性の高い取締役として東京証券取引所の規則に定める独立役員として指定しております。

ロ 監査役会

当社監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役(非常勤)2名の合計4名で構成されています(2015年6月26日現在)。監査役会は月1回および必要に際し開催することとし、2015年3月期の開催実績は16回となっております。

社外監査役村田恒氏は、法律の専門家としての経験と見識を有しております。

また、社外監査役新垣良爾氏は、長年の銀行勤務経験において経理・財務を経験するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

両社外監査役は、特に独立性の高い監査役として東京証券取引所の規則に定める独立役員として指定しております。

ハ 経営会議および拡大経営会議

経営会議は、取締役会への付議事項および経営執行に関わる重要事項を審議・調整・決定する機関として、常勤取締役、常勤監査役、事業本部長、事業部長、管理部門の部長等で構成され、中・長期的な観点から利益計画、製造・販売計画、人材計画、開発計画などを検討審議しております。定例開催のほか必要に応じて随時開催しており、2015年3月期における開催実績は20回となっております。

各事業部門の毎月の事業実績の報告、進捗状況の点検・調整、問題点の抽出と検討を目的として、経営会議メンバーに各事業部門の部長クラスを加えた拡大経営会議を鉄鋼建設資材本部、農業資材本部別に毎月開催し、当社の中・長期的な方向性の調整や情報の共有化などを行い、業績の向上を図ることはもとより、リスクの未然防止に繋げることとしております。2015年3月期における開催実績はそれぞれ12回となっております。また、経営会議メンバーに関係会社の社長および管理部門長を加えたグループ関係会社拡大経営会議を3ヶ月ごとに開催するようしております。

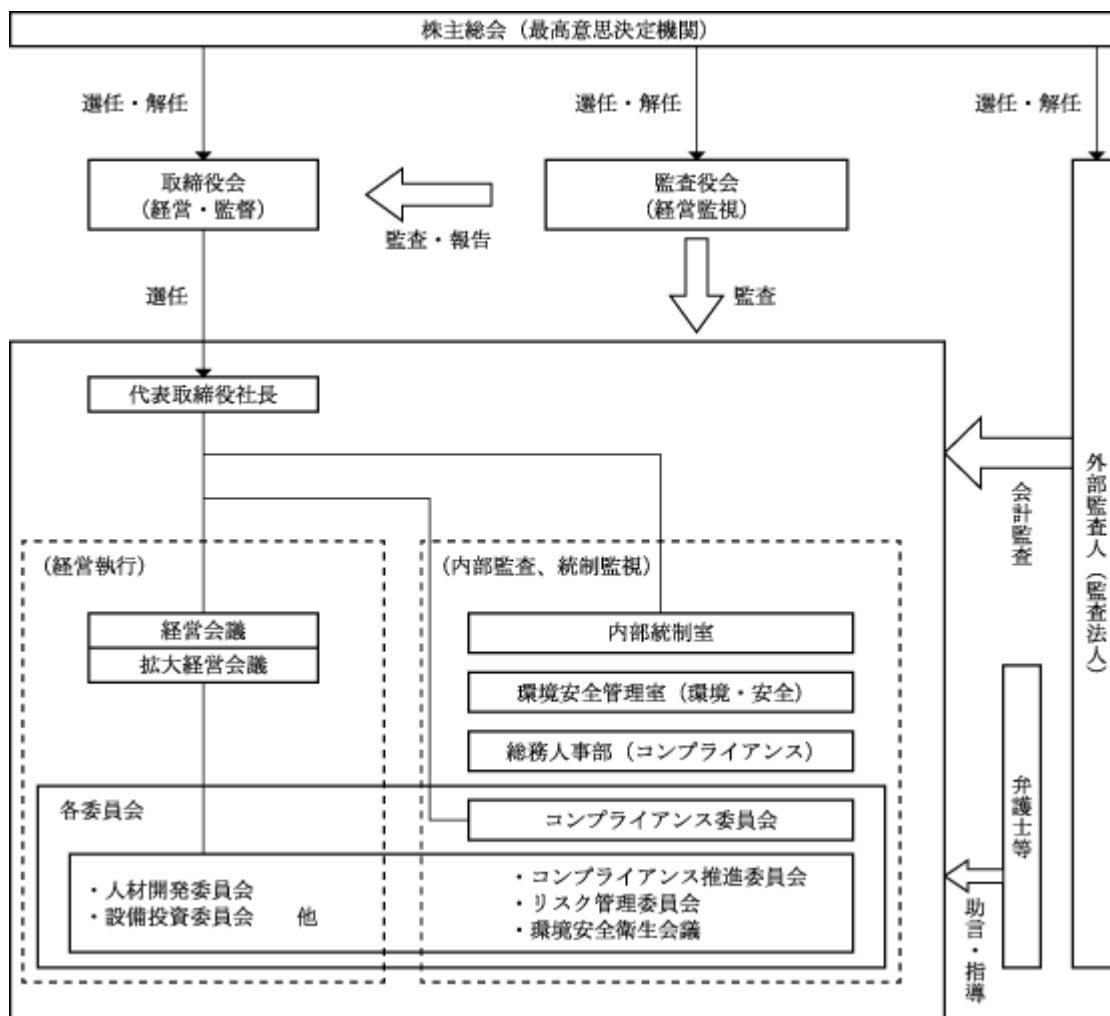
ニ 各委員会

取締役会を補佐する機関として、コンプライアンス委員会を、経営会議を補佐する機関として、コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会、環境安全衛生会議、人材開発委員会、設備投資委員会などを設置し、それぞれ個別分野での案件について企画・立案・審議し、重要案件について経営会議または取締役会に上程することとしております。

ホ 内部統制室

内部統制室は室長のほか内部監査担当2名と内部統制担当3名で構成されており、内部監査担当は、年間計画に基づき社内各部および国内子会社3社の業務について、法令や社内規程等に照らした適正性やリスク管理の状況などの監査をしております。また、内部統制担当は財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の検討、評価などを行っております。内部統制室は、監査等を効果的に行うよう監査役や外部監査人(監査法人)と関係を図っております。

b 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



c 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

イ 当社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制ならびに当該株式会社およびその子会社から成る企業集団の適正を確保するための体制

当社グループの取締役および社員は、法令遵守はもとより、企業人、社会人として求められる価値観、倫理観によって誠実に行動し、常に企業の社会的責任を全うすることが、企業価値の向上につながるとの認識のもと、「倫理憲章」ならびに「行動規範」を定め、コンプライアンスの徹底に努めております。

また、当社グループは、コンプライアンス推進委員会を組織し、全社横断的な管理体制のもとでコンプライアンスの推進に取り組むほか、内部通報制度を導入およびコンプライアンス委員会を組織し、コンプライアンス違反行為の未然防止および早期発見と適切な対応を図るとともに、当社の内部統制室内部監査担当が社長の指揮のもとコンプライアンスの状況を監査することとしております。

それに加え、当社は、財務報告の適正性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制の運用、評価を行う体制を整備いたしております。

さらに、当社グループは、反社会的勢力・団体に対し断固たる行動をとり、一切の関係を遮断することを基本方針とし、この方針の周知徹底と適切な対応を図るため、対応統括部署を総務人事部とした対応窓口責任者を各事業拠点に設置、警察および弁護士等の外部の専門機関との関係の構築、ならびに対応基本マニュアルの整備および各種研修の実施等、グループ内体制を整備いたしております。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会、その他重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等(電磁的記録を含む)、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令および文書規程に基づき、定められた期間保存管理するとともに、取締役または監査役からの要請等、必要に応じて閲覧できる状態を維持します。

ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境、災害、品質、情報セキュリティー等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、リスク低減・解消策の推進および対応マニュアルの整備等、自主的にリスク管理施策の推進に取り組むものとし、組織横断的リスク状況の把握および全社的対応については、リスク管理委員会が行うこととしております。また、当社の内部統制室内部監査担当は、社長の指揮のもと各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施しております。

さらにリスク管理委員会は、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理に関する体制および施策等の整備を行い、リスク管理のさらなる強化を図っております。

また、重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に適宜相談を行い対応しております。

ニ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成に向けた各部門の具体的目標と予算を設定します。また、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

さらに、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行う機関として、取締役会の下に、社長を議長とする経営会議を設けております。

ホ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社の管理の方針、体制および基準を定めた「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の育成・強化を図るとともに、当社の内部統制室内部監査担当が社長の指揮のもと関係会社の監査を実施するなど、関係会社に対する適切な経営管理に努めております。

また、当社は、関係会社を含めた拡大経営会議、グループ戦略会議、グループ管理部長会、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進委員会およびリスク管理委員会の開催などにより、グループ全体の適正かつ効率的な業務遂行、遵法意識の向上、リスク管理体制の強化を図っております。

ヘ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役会は、監査役会から求めがあった場合には、監査役が必要とする知識・能力を備えた要員を、監査役と協議のうえ極力早期に配置するように努めるものとします。

ト 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、配置する使用人については、監査役の指揮命令に服することを明確にするとともに、人事異動、人事評価、懲戒については監査役の同意を必要とする等、当該使用人の取締役からの独立性確保に配慮するものとします。

チ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の監査役からの指示の実効性の確保に関する事項

取締役会は、配置する使用人が、専ら監査役から監査業務に必要な指示、命令を受けられる体制を確保するものとします。

リ 当社グループの取締役および使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する事項

当社グループでは、当社の監査役に対して、法定の事項に加えて、内部監査の結果、コンプライアンスおよびリスク管理の推進状況に係る定期的な点検結果、内部通報窓口への通報内容、重要な開示書類・決裁文書その他の重要な事項について定期または随時報告するほか、監査役からその職務遂行上求められた事項について速やかに報告することとしております。

ヌ 当社の監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役に報告した者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない体制を整備するものとします。

ル 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役会があらかじめ予算に計上した監査役職務の監査およびその他職務の執行について生ずる費用ならびに緊急または臨時に支出した費用を当社負担により、経理規程に則って処理を行うものとします。

ヲ その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、相互の課題等についての意見交換を通じて相互認識を深めることとしております。

また、内部統制室内部監査担当は内部監査の実施にあたり、監査役と緊密な関係を保つとともに、必要な場合には、監査役業務に関する支援を行うこととしております。

d 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、上記 a ホに記載のとおり内部統制室における内部監査担当 3 名(内部統制室長 1 名および内部監査担当 2 名。2015 年 6 月 26 日現在)が年間計画に基づき社内各部および国内子会社 3 社の業務について監査を実施しております。

また、監査役は常勤監査役 2 名と社外監査役(非常勤) 2 名の合計 4 名で、監査役監査基準等に従い、取締役職務執行の監査を実施しております。各監査役は取締役会に出席し質疑等を行うほか、代表取締役と四半期ごとに会合を持ち率直な意見交換を行っております。さらに、常勤監査役は上記 a ハ、ニの経営会議、拡大経営会議、各委員会などにも出席するほか、工場往査や部門ヒアリングなど各部門の監査を実施しており、これらの監査により全体として十分な経営監視機能を果たしております。

監査役は、内部監査の年間計画案について内部監査部門と協議するほか、内部監査結果の社長への報告会(2015 年 3 月期開催実績 2 回)に出席し説明を受け認識の共有化を図るなど関係しております。また、監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査協議会を開催し(2015 年 3 月期開催実績 5 回)、年間の監査計画の説明を受けるほか、四半期レビュー結果や計算関係書類の監査結果の説明を受け監査上の認識の共有化を図るなど関係しております。なお、常勤監査役が出席し社外監査役が出席していない会議や各部門の監査結果等については、監査役会において常勤監査役から報告を行い監査役相互に認識の共有化を図っております。

e 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田良治氏、本間愛雄氏の 2 名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員 7 年以内であるため記載を省略しておりますが、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 10 名、その他 10 名であります。

f 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引先関係その他の利害関係の概要
社外取締役および社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

g 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制室との関係

社外取締役は、内部監査や監査役監査および会計監査の結果、または内部統制の状況について取締役会で報告を受ける体制となっております。

社外監査役は、上記の報告を受けているほか、上記 d 「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり内部統制室、会計監査人と連携しております。

- h 社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準の内容
- イ. 当社が、社外取締役または社外監査役（以下併せて「社外役員」という。）を選任する場合は、社外役員が以下のいずれにも該当することなく、当社の経営陣から独立していなければならない。
- 1) 当社または当社の子会社（以下「子会社」という。）の取締役（社外取締役は除く。以下同じ。）、監査役（社外監査役は除く。以下同じ。）および使用人、または過去に一度でも当社または子会社の取締役、監査役および使用人であった者
 - 2) 当社の現在の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主をいう。以下同じ。）の取締役、執行役、監査役、会計参与、執行役員または支配人その他の使用人
 - 3) 当社が現在主要株主である会社の取締役、執行役、監査役、会計参与、執行役員または支配人その他の使用人
 - 4) 当社または子会社を主要な取引先とする者（直近事業年度における当該取引先の年間連結総売上高の2%以上の支払いを、当社または子会社から受けた者）、またはその者が会社である場合における当該会社の取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人
 - 5) 当社の主要な取引先である者（当社に対して、直近事業年度における当社の年間連結総売上高の2%以上の支払いを行っている者）またはその者が会社である場合における当該会社の取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人
 - 6) 当社または子会社から一定額（過去3年間の平均で年間1,000万円または当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付または助成を受けている組織（例えば、公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等）の理事（業務執行に当たる者に限る。）その他の業務執行者（当該組織の業務を執行する役員、社員または使用人をいう。）
 - 7) 当社または子会社から取締役（常勤・非常勤を問わない。）を受け入れている会社またはその子会社の取締役、執行役、監査役、会計参与または執行役員
 - 8) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者の取締役、執行役、監査役、会計参与、執行役員または支配人その他の使用人
 - 9) 現在当社または子会社の会計監査人である公認会計士、税理士もしくは監査法人または税理士法人の社員、パートナーまたは従業員
 - 10) 弁護士、上記9)に該当しない公認会計士または税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社または子会社から、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 - 11) 当社または子会社の取締役、監査役の2親等内の親族および同居の親族
 - 12) 直近3年間に於いて上記2)から11)に該当していた者
- ロ. 社外役員は、上記イに定める要件の他、独立性を有する社外役員としての職務を果たせないと合理的に認められる利害関係を有してはならない。

② 役員報酬の内容

2015年3月期における当社の取締役および監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	131	131	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	41	41	—	—	—	2
社外監査役	7	7	—	—	—	2

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 当社の役員報酬制度は、会社業績を報酬に反映させる業績連動報酬制度を導入しております。業績連動報酬は、前年度の会社業績を所定の評価基準に基づき評価し、当該評価に応じて各取締役の報酬を決定しております。業務執行から独立した立場である監査役の報酬については、固定報酬として監査役の協議により決定しております。
- 3 取締役の報酬限度額は、1992年3月25日開催の臨時株主総会において年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、1992年3月25日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

③ 責任限定契約の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑦ 株主総会特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

⑧ 株式の状況(2015年3月31日現在)

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 1,495百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的(貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄を含む)

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京鐵鋼株式会社	930,000	391	双方の安定的資本政策を遂行するための政策投資等
東京鋼鐵株式会社	870,000	369	両社の主力商社からの依頼による政策投資
興銀リース株式会社	135,800	353	安定取引を目的とする政策投資等
日本冶金工業株式会社	407,500	134	農業資材事業における事業投資
コープケミカル株式会社	1,000,000	122	提携施策の円滑かつ着実な実行を目的とする政策投資等
アサガミ株式会社	120,000	51	安定取引を目的とする政策投資等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136,000	27	安定取引を目的とする政策投資等
株式会社群馬銀行	32,000	17	安定取引を目的とする政策投資等
阪和興業株式会社	30,922	12	安定取引を目的とする政策投資等
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,300	2	安定取引を目的とする政策投資等

(注) 1 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2 上記のうち上位7銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京鐵鋼株式会社	930,000	447	双方の安定的資本政策を遂行するための政策投資等
東京鋼鐵株式会社	870,000	357	両社の主力商社からの依頼による政策投資
興銀リース株式会社	135,800	337	安定取引を目的とする政策投資等
コープケミカル株式会社	1,000,000	98	提携施策の円滑かつ着実な実行を目的とする政策投資等
日本冶金工業株式会社	407,500	96	農業資材事業における事業投資
アサガミ株式会社	120,000	48	安定取引を目的とする政策投資等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136,000	28	安定取引を目的とする政策投資等
株式会社群馬銀行	32,000	25	安定取引を目的とする政策投資等
阪和興業株式会社	34,663	16	安定取引を目的とする政策投資等
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,300	3	安定取引を目的とする政策投資等

(注) 1 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2 上記のうち上位8銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	0	36	0
連結子会社	—	—	—	—
計	37	0	36	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する公認会計士等による確認業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構など、会計基準等に関する意見発信および普及等を行う団体へ加入し、同機構などが発行する書籍の購読やホームページの検索等による情報収集を行うとともに、各種セミナー等への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640	1,501
受取手形及び売掛金	5,952	5,671
商品及び製品	3,221	5,830
原材料及び貯蔵品	2,060	1,527
その他	293	321
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	14,162	14,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,961	※2 8,442
減価償却累計額	△4,821	△5,098
建物及び構築物（純額）	3,139	3,344
機械装置及び運搬具	※2 22,051	※2 22,132
減価償却累計額	△17,997	△18,314
機械装置及び運搬具（純額）	4,053	3,817
土地	※2 2,678	※2 2,678
建設仮勘定	14	6
その他	※2 3,004	※2 2,795
減価償却累計額	△2,238	△2,022
その他（純額）	765	773
有形固定資産合計	10,652	10,620
無形固定資産	196	193
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,019	※1 2,046
その他	※1 265	※1 229
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	2,280	2,274
固定資産合計	13,129	13,088
資産合計	27,292	27,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,947	※2 5,626
短期借入金	※2 5,915	※2 7,245
1年内償還予定の社債	※2 120	※2 120
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,790	※2 1,434
未払法人税等	62	77
賞与引当金	146	135
未払金	2,068	※2 1,456
その他	798	544
流動負債合計	16,848	16,638
固定負債		
社債	※2 210	※2 90
長期借入金	※2 3,105	※2 3,623
繰延税金負債	583	513
退職給付に係る負債	1,050	722
その他	334	321
固定負債合計	5,284	5,271
負債合計	22,132	21,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	1,030	1,662
自己株式	△293	△293
株主資本合計	4,729	5,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351	354
為替換算調整勘定	103	131
退職給付に係る調整累計額	△23	181
その他の包括利益累計額合計	430	667
純資産合計	5,160	6,028
負債純資産合計	27,292	27,938

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	43,591	35,494
売上原価	※1 37,317	※1 29,174
売上総利益	6,274	6,320
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,836	※2, ※3 5,911
営業利益又は営業損失 (△)	△562	409
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	28	26
持分法による投資利益	96	119
その他	46	50
営業外収益合計	174	197
営業外費用		
支払利息	119	158
売上割引	98	74
その他	35	26
営業外費用合計	253	258
経常利益又は経常損失 (△)	△641	348
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 3
投資有価証券売却益	-	75
受取保険金	-	※5 462
その他	-	4
特別利益合計	3	545
特別損失		
固定資産処分損	※6 72	※6 47
減損損失	※7 8,572	-
災害による損失	※8 617	※8 215
その他	74	-
特別損失合計	9,337	263
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△9,975	630
法人税、住民税及び事業税	104	114
法人税等調整額	1,013	△33
法人税等合計	1,117	80
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△11,093	549
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,093	549

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△11,093	549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	3
為替換算調整勘定	18	28
退職給付に係る調整額	-	204
その他の包括利益合計	※ 74	※ 236
包括利益	△11,018	785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,018	785
少数株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	12,404	△293	16,102
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,190	1,802	12,404	△293	16,102
当期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
当期純利益又は当期純 損失(△)			△11,093		△11,093
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△11,373	—	△11,373
当期末残高	2,190	1,802	1,030	△293	4,729

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	294	84	—	379	16,482
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	294	84	—	379	16,482
当期変動額					
剰余金の配当					△280
当期純利益又は当期純 損失(△)					△11,093
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56	18	△23	51	51
当期変動額合計	56	18	△23	51	△11,322
当期末残高	351	103	△23	430	5,160

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	1,030	△293	4,729
会計方針の変更による 累積的影響額			82		82
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,190	1,802	1,112	△293	4,811
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純 損失(△)			549		549
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	549	—	549
当期末残高	2,190	1,802	1,662	△293	5,361

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	351	103	△23	430	5,160
会計方針の変更による 累積的影響額					82
会計方針の変更を反映し た当期首残高	351	103	△23	430	5,242
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純 損失(△)					549
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	28	204	236	236
当期変動額合計	3	28	204	236	785
当期末残高	354	131	181	667	6,028

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,975	630
減価償却費	2,194	1,063
減損損失	8,572	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
受取利息及び受取配当金	△31	△27
支払利息	119	158
持分法による投資損益(△は益)	△96	△119
有形固定資産処分損益(△は益)	69	43
災害損失	617	215
受取保険金	-	△462
賞与引当金の増減額(△は減少)	△114	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,083	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,026	△41
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△75
売上債権の増減額(△は増加)	1,840	280
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,102	△2,076
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△115	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,767	△321
未払金の増減額(△は減少)	△876	△357
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△75	△95
その他	△125	△339
小計	2,279	△1,585
利息及び配当金の受取額	77	105
利息の支払額	△111	△157
法人税等の支払額	△128	△103
保険金の受取額	-	576
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116	△1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,968	△996
無形固定資産の取得による支出	△190	△145
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	-	89
その他	45	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,115	△1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	1,330
長期借入れによる収入	2,500	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,690	△2,038
社債の償還による支出	△120	△120
配当金の支払額	△281	△0
セールアンド割賦バック取引による支出	△272	△254
その他	△61	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	1,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78	△1,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,561	2,640
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,640	※ 1,501

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度においては営業利益409百万円、経常利益348百万円および当期純利益549百万円を計上しており、回復基調にあります。しかしながら、前連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となったことや当連結会計年度の業績は年初の業績予想を下回っているなど、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況をいち早く解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

鉄鋼建設資材事業では、製鋼工場が本格操業を開始した第2四半期より、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量の削減などコストダウン活動の一層の強化ならびに回復基調にある建築・土木需要を確実に取り込むため、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げております。特に高強度製品、太径製品などの高付加価値製品の販売拡大を図ってきております。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では家畜糞等の堆肥を原料とした肥料「エコレット」など独自性のある有機質肥料販売の継続、園芸事業では新規ホームセンターとの取引拡大とマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入、種苗事業では大玉トマト「アニモ」の栽培面積拡大と新商品のカボチャ「プリメラ」の販売開始、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図ってきております。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注継続、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を図ってきております。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社環境科学コーポレーション

株式会社上武

株式会社ティ・アンド・アイ

ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

JOHNSON ASAHI PTY. LTD.

(2) 持分法を適用していない関連会社

RHS Jエンタープライズ株式会社および萊陽龍大朝日農業科技有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. は、当連結会計年度より決算日を6月30日から12月31日に変更しております。従来より、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の12月31日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、国内連結子会社は定率法を採用しております。

(但し、国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 25～55年

機械装置 10～14年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、買掛金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、および割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が82百万円減少し、利益剰余金が82百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は11.74円増加しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」22百万円、「その他」24百万円は、「その他」46百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資有価証券(株式)	486百万円	551百万円
その他(関係会社出資金)	91	91
計	577	643

※ 2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
建物及び構築物	1,918百万円	2,179百万円
機械装置及び運搬具	3,176	3,014
土地	242	242
その他	40	40
計	5,377	5,477

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
短期借入金	5,915百万円	6,745百万円
長期借入金	4,895	4,635
(内1年内返済予定の長期借入金)	(1,790)	(1,330)
社債	330	210
(内1年内償還予定の社債)	(120)	(120)
買掛金	62	50
未払金	—	3
関係会社の短期借入金	—	93
計	11,202	11,736

上記は工場財団抵当ならびに当該債務であります。

3. 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
銀行借入に対する保証債務		
JOHNSON ASAHI PTY. LTD.	(2,700千A\$)	(1,010千A\$)
	257百万円	93百万円
従業員	3	2
計	260	95

4. 財務制限条項

(前連結会計年度)

当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000百万円については、各年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常損益を2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。

当連結会計年度において経常損失を計上したことおよび当連結会計年度における純資産の部の金額が基準決算期の75%未満となったことにより、シンジケートローン契約については、これら財務制限条項に抵触することとなりましたが、シンジケートローン契約参加金融機関から期限の利益喪失についての請求を行わないことの承諾をいただいております。

なお、2014年3月末現在、財務制限条項の対象となるシンジケートローン契約の借入残高は400百万円（1年内返済予定の長期借入金）となっております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価	△176百万円	△152百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
運賃	2,834百万円	2,274百万円
給与賃金	1,079	995
賞与引当金繰入額	68	63
退職給付費用	98	82
減価償却費	188	133

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
販売費及び一般管理費	375百万円	357百万円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	一百万円
その他	—	3

※5. 受取保険金

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当連結会計年度における受取保険金は、2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により被った製鋼工場建屋屋根の一部座屈被害に対し受け取った損害保険金等であります。なお、災害復旧に掛かった製鋼工場建屋の解体撤去費用等を損害保険金受領額と相殺し特別利益に計上しております。

※6. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	19	16
解体費用等	29	29
その他	13	0

※7. 減損損失

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失額
鉄鋼生産設備	建物及び構築物	埼玉工場 (埼玉県児玉郡神川町)	558百万円
	機械装置及び運搬具		7,326百万円
	その他(有形固定資産)		247百万円
	無形固定資産		408百万円
計			8,541百万円
旧本社事務所	建物及び構築物	東京都豊島区	30百万円
	その他(有形固定資産)		0百万円
計			30百万円
旧本社事務所(子会社)	建物及び構築物	東京都豊島区	0百万円
計			0百万円
合計			8,572百万円

当社グループでは、事業用資産については、主として内部管理上の事業部(工場)を基本単位として、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

当社の埼玉工場における鉄鋼部門の事業用資産につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、当初予定したキャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.22%で割り引いて算定しております。

また、本社(当社および連結子会社)の移転に伴い廃棄の予定となる固定資産については、売却価格も見込めないため帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

※8. 災害による損失

2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により被った雪害による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
操業停止期間中の固定費	395百万円(注)1	215百万円(注)3
その他	222 (注)2	—
計	617	215

(注)1 大雪により、当社埼玉工場の製鋼工場屋根の一部に座屈の被害が発生し、鉄スクラップを電気炉に装入するクレーンが使用不可となり、製鋼工場が操業停止となっております。また、圧延工場も製鋼工場の操業停止に伴い、一時停止しました。これらの操業停止期間中の固定費相当額を計上しております。

(注)2 その他は、雪害により損壊した固定資産の滅失損失および撤去費用等であります。なお、この内、災害損失引当金繰入額は9百万円であります。

(注)3 当連結会計年度における製鋼工場の操業停止期間中の固定費相当額を計上しております。2014年2月15日の大雪により、当社埼玉工場の製鋼工場の屋根の一部に座屈の被害が発生し操業を停止していましたが、2014年6月19日より操業を再開しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	88百万円	△24百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	88	△24
税効果額	△31	28
その他有価証券評価差額金	56	3
為替換算調整勘定		
当期発生額	18	28
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	163
組替調整額	—	41
税効果調整前	—	204
税効果額	—	△0
退職給付に係る調整額	—	204
その他の包括利益合計	74	236

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,000	7,128,000	—	7,200,000
合計	72,000	7,128,000	—	7,200,000
自己株式				
普通株式	2,000	198,000	—	200,000
合計	2,000	198,000	—	200,000

(増加事由の概要)

発行済株式(普通株式)の増加7,128,000株および自己株式(普通株式)の増加198,000株は、2013年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	280	4,000	2013年3月31日	2013年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200,000	—	—	7,200,000
合計	7,200,000	—	—	7,200,000
自己株式				
普通株式	200,000	—	—	200,000
合計	200,000	—	—	200,000

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金勘定	2,640百万円	1,501百万円
現金及び現金同等物	2,640	1,501

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

環境ソリューション事業における分析機器(その他(工具器具備品))等と鉄鋼建設資材事業および農業資材事業における事務機器(その他(工具器具備品))等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(2014年3月31日)

	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	30百万円	30百万円
減価償却累計額相当額	30	30
期末残高相当額	0	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	8百万円	8百万円
減価償却累計額相当額	8	8
期末残高相当額	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内	0百万円	一百万円
1年超	—	—
合計	0	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支払リース料	3百万円	0百万円
減価償却費相当額	3	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内	28百万円	21百万円
1年超	39	23
合計	67	45

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入を主体といたしますが、諸条件を確認した上で最適と判断される場合には社債の発行等についても行う方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の債権管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎期網羅的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債および長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の金利は、金利の変動リスクに晒されていますが、当座貸越枠契約に基づく短期借入金は1ヶ月または3ヶ月ごと、長期借入金は固定金利による借入を主体とし、リスクの低減を図っております。なお、長期借入金の一部については、金利固定化のためデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2を参照ください。）。

前連結会計年度（2014年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,640	2,640	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,952	5,952	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,483	1,483	—
資産計	10,076	10,076	—
(4) 支払手形及び買掛金	5,947	5,947	—
(5) 短期借入金	5,915	5,915	—
(6) 未払金（1年内支払予定の長期未払金※を含む）	2,068	2,067	△1
(7) 設備関係未払金（長期設備関係未払金を含む）	373	372	△1
(8) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	330	325	△4
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,895	4,875	△19
負債計	19,529	19,503	△26
(10) デリバティブ取引	—	—	—

（※） 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載しております。

当連結会計年度（2015年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,501	1,501	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,671	5,671	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,460	1,460	—
資産計	8,633	8,633	—
(4) 支払手形及び買掛金	5,626	5,626	—
(5) 短期借入金	7,245	7,245	—
(6) 未払金	1,456	1,456	—
(7) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	210	207	△2
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,057	5,044	△12
負債計	19,594	19,579	△15
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として所有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金ならびに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、ならびに(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2014年3月31日 (百万円)	2015年3月31日 (百万円)
非上場株式	72	57
信託ユニット	463	528

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2014年3月31日）

	1年以内(百万円)
現金及び預金	
預金	2,632
受取手形及び売掛金	5,952
合計	8,584

当連結会計年度（2015年3月31日）

	1年以内(百万円)
現金及び預金	
預金	1,484
受取手形及び売掛金	5,671
合計	7,156

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2014年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,915	—	—	—	—	—
社債	120	120	60	30	—	—
長期借入金	1,790	990	925	690	500	—
リース債務	50	41	33	23	6	3
その他有利子負債 長期未払金	254	—	—	—	—	—
合計	8,130	1,151	1,018	743	506	3

当連結会計年度（2015年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,245	—	—	—	—	—
社債	120	60	30	—	—	—
長期借入金	1,434	1,369	1,108	944	202	—
リース債務	48	40	31	13	6	2
合計	8,847	1,469	1,169	957	208	2

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2014年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,361	817	544
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,361	817	544
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	122	125	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	122	125	△3
合計		1,483	942	541

当連結会計年度 (2015年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,313	768	544
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,313	768	544
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	146	175	△28
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	146	175	△28
合計		1,460	943	516

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	89	75	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	89	75	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2014年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)
			(百万円)	うち1年超 (百万円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	640	460	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)
			(百万円)	うち1年超 (百万円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	460	280	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2014年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)
			(百万円)	うち1年超 (百万円)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	28	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)
			(百万円)	うち1年超 (百万円)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	91	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、基金型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を併用しております。なお、国内連結子会社が有する基金型確定給付年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

当社および一部国内連結子会社は、退職一時金制度と基金型確定給付企業年金制度を併用していましたが、退職一時金制度にかえて確定拠出年金制度を2003年1月1日付で導入いたしました。

なお、基金型確定給付企業年金制度は複数事業主制度に基づくものであり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができるため、以下の注記は、当該制度を含んでおります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,033百万円	1,997百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△82
会計方針の変更を反映した期首残高	2,033	1,915
勤務費用	112	116
利息費用	23	22
数理計算上の差異の発生額	13	△32
退職給付の支払額	△185	△221
退職給付債務の期末残高	1,997	1,799

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
年金資産の期首残高	1,010百万円	1,052百万円
期待運用収益	30	31
数理計算上の差異の発生額	△17	130
事業主からの拠出額	138	127
退職給付の支払額	△109	△180
年金資産の期末残高	1,052	1,160

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	121百万円	104百万円
退職給付費用	21	7
退職給付の支払額	△12	△1
制度への拠出額	△26	△26
退職給付に係る負債の期末残高	104	83

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,023百万円	1,863百万円
年金資産	△1,181	△1,310
	842	552
非積立型制度の退職給付債務	208	169
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,050	722

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
勤務費用	112百万円	116百万円
利息費用	23	22
期待運用収益	△30	△31
数理計算上の差異の費用処理額	63	34
過去勤務費用の費用処理額	△21	△21
簡便法で計算した退職給付費用	21	7
会計基準変更時差異の費用処理額	27	27
確定給付制度に係る退職給付費用	196	155

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
過去勤務費用	一百万円	△21百万円
数理計算上の差異	—	197
会計基準変更時差異	—	27
合計	—	204

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
未認識過去勤務費用	△159百万円	△138
未認識数理計算上の差異	154	△43
未認識会計基準変更時差異	27	—
合計	23	△181

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
債券	62%	61%
株式	14	13
現金及び預金	5	0
その他	19	26
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
割引率	1.3%	1.3%
長期期待運用収益率	3.0	3.0

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当社および連結子会社の確定拠出制度への 要拠出額	63百万円	57百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	51百万円	44百万円
未払事業税	3	6
未払費用	7	6
繰越欠損金	11	76
その他	14	7
繰延税金資産(流動)小計	88	142
評価性引当額	△57	△120
繰延税金資産(流動)合計	30	22
繰延税金資産(固定)		
減損損失	3,084	2,425
退職給付に係る負債	339	272
長期未払金	23	21
ゴルフ会員権	23	20
繰越欠損金	1,767	1,768
その他	181	169
繰延税金資産(固定)小計	5,420	4,678
評価性引当額	△5,388	△4,647
繰延税金資産(固定)合計	31	30
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	377	334
その他有価証券評価差額	190	161
その他	16	17
繰延税金負債(固定)合計	583	513
繰延税金資産(固定)の純額	31	30
繰延税金負債(固定)の純額	583	513

繰延税金資産(固定)の純額は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

2. 法人実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	—	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.3
住民税等均等割等	—	2.0
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△5.9
評価性引当	—	△22.6
親会社と国内子会社との税率差異	—	△0.4
その他	—	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	12.8

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.8%から、回収または支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.1%、2016年4月1日以降のものについては31.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額が2百万円、繰延税金負債の金額が55百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が35百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が18百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「農業資材事業」「環境ソリューション事業」「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ筋鉄筋等の製造販売をしております。

「農業資材事業」は、肥料、園芸、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。

「環境ソリューション事業」は、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査分析およびコンサルティングをしております。なお、放射能の測定もしております。

「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売、およびがれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション 事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	26,242	14,628	637	1,990	43,498	92	—	43,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	86	4	90	131	△221	—
計	26,242	14,628	723	1,994	43,589	223	△221	43,591
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,210	1,532	19	146	487	△30	△1,018	△562
セグメント資産	10,525	9,993	546	2,264	23,329	64	3,898	27,292
その他の項目								
減価償却費	1,683	338	35	112	2,170	1	22	2,194
持分法適用会社への 投資額	—	463	—	—	463	—	—	463
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	463	348	5	87	905	1	34	941

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,018百万円には、セグメント間取引消去4百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,022百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,898百万円には、セグメント間取引消去△1,216百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,115百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額22百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費22百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額34百万円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	19,860	13,018	597	1,934	35,410	84	—	35,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	44	4	49	67	△116	—
計	19,860	13,018	642	1,938	35,459	151	△116	35,494
セグメント利益 又は損失 (△)	65	980	36	151	1,234	△20	△804	409
セグメント資産	12,211	10,180	525	2,002	24,920	38	2,979	27,938
その他の項目								
減価償却費	575	324	27	115	1,043	0	19	1,063
持分法適用会社への 投資額	—	528	—	—	528	—	—	528
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	751	212	8	73	1,045	0	5	1,051

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△804百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△805百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,979百万円には、セグメント間取引消去△776百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産3,755百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費19百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額5百万円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	8,205	農業資材事業
阪和興業株式会社	5,905	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,290	鉄鋼建設資材事業

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,013	農業資材事業
阪和興業株式会社	4,848	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	4,302	鉄鋼建設資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
減損損失	8,541	—	0	—	8,541	—	30	8,572

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はJOHNSON ASAHI PTY. LTD. であり、その要約財務諸表情報は以下のとおりであります。

	JOHNSON ASAHI PTY. LTD.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	一百万円	1,158百万円
固定資産合計	—	472
流動負債合計	—	1,080
固定負債合計	—	315
純資産合計	—	234
売上高	—	2,733
税引前当期純利益金額	—	197
当期純利益金額	—	239

(注) JOHNSON ASAHI PTY. LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	737.18円	861.20円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△1,584.79円	78.52円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失(△)であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失(△)(百万円)	△11,093	549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△11,093	549
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,160	6,028
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,160	6,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
朝日工業株式会社	第3回無担保社債	2011年 3月4日	120	60 (60)	0.94	あり	2016年 3月31日
朝日工業株式会社	第4回無担保社債	2012年 8月31日	210	150 (60)	0.71	あり	2017年 8月31日
合計	—	—	330	210 (120)	—	—	—

- (注) 1 ()内書は1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	60	30	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,915	7,245	1.165	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,790	1,434	1.574	—
1年以内に返済予定のリース債務	50	48	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,105	3,623	1.643	2016年～2019年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	107	94	—	2016年～2021年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	254	—	—	—
計	11,223	12,444	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,369	1,108	944	202
リース債務	40	31	13	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,499	15,068	24,615	35,494
税金等調整前当期純利益 金額又は税金等調整前四 半期純損失金額(△) (百万円)	△644	△340	△80	630
当期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△672	△375	△144	549
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△96.09	△53.57	△20.70	78.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	△96.09	42.51	32.88	99.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155	1,198
受取手形	391	279
売掛金	※1 4,696	※1 4,535
商品及び製品	3,204	5,790
原材料及び貯蔵品	2,026	1,492
前払費用	77	73
関係会社短期貸付金	900	460
その他	※1 140	※1 209
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,591	14,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,586	※2 2,832
構築物	※2 400	※2 371
機械及び装置	※2 3,845	※2 3,622
車両運搬具	5	2
工具、器具及び備品	※2 113	※2 150
土地	※2 2,207	※2 2,207
リース資産	47	56
建設仮勘定	14	6
有形固定資産合計	9,220	9,249
無形固定資産		
ソフトウェア	48	59
施設利用権	131	118
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	188	186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,518	1,495
関係会社株式	358	358
出資金	3	3
関係会社出資金	91	91
従業員に対する長期貸付金	-	0
長期前払費用	67	34
その他	64	62
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,103	2,047
固定資産合計	11,511	11,482
資産合計	25,103	25,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	434	234
買掛金	※1※2 5,225	※1※2 5,118
短期借入金	※2 5,915	※2 7,245
関係会社短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	※2 120	※2 120
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,790	※2 1,434
リース債務	28	30
未払金	※1 2,032	※1※2 1,397
未払費用	141	135
未払法人税等	14	18
前受金	0	0
預り金	29	22
賞与引当金	103	100
災害損失引当金	9	-
資産除去債務	2	0
その他	483	238
流動負債合計	16,429	16,195
固定負債		
社債	※2 210	※2 90
長期借入金	※2 3,105	※2 3,623
リース債務	61	57
繰延税金負債	562	492
退職給付引当金	922	820
資産除去債務	93	94
その他	69	69
固定負債合計	5,024	5,247
負債合計	21,454	21,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金		
資本準備金	1,802	1,802
資本剰余金合計	1,802	1,802
利益剰余金		
利益準備金	52	52
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	706	736
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	△1,353	△955
利益剰余金合計	△394	33
自己株式	△293	△293
株主資本合計	3,303	3,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344	347
評価・換算差額等合計	344	347
純資産合計	3,648	4,079
負債純資産合計	25,103	25,523

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	※2 40,870	※2 32,878
売上原価	※2 35,746	※2 27,723
売上総利益	5,124	5,155
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,825	※1, ※2 4,914
営業利益又は営業損失 (△)	△700	241
営業外収益		
受取利息	※2 12	※2 11
受取配当金	※2 58	※2 53
仕入割引	22	15
その他	※2 21	※2 32
営業外収益合計	114	113
営業外費用		
支払利息	※2 120	※2 159
売上割引	98	74
その他	29	15
営業外費用合計	249	249
経常利益又は経常損失 (△)	△835	104
特別利益		
固定資産売却益	-	3
受取保険金	-	※3 459
その他	-	4
特別利益合計	-	467
特別損失		
固定資産処分損	66	44
減損損失	8,571	-
災害による損失	※4 617	※4 215
その他	74	-
特別損失合計	9,330	260
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△10,165	312
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	1,000	△42
法人税等合計	1,009	△33
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,174	346

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	713	200	10,093	11,059
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	713	200	10,093	11,059
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△7		7	—
固定資産圧縮積立金の 積立								—
剰余金の配当							△280	△280
当期純利益又は当期純 損失(△)							△11,174	△11,174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	—	△11,447	△11,454
当期末残高	2,190	1,802	1,802	52	706	200	△1,353	△394

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△293	14,758	288	288	15,047
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△293	14,758	288	288	15,047
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
剰余金の配当		△280			△280
当期純利益又は当期純 損失(△)		△11,174			△11,174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			56	56	56
当期変動額合計	—	△11,454	56	56	△11,398
当期末残高	△293	3,303	344	344	3,648

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	706	200	△1,353	△394
会計方針の変更による 累積的影響額							82	82
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	706	200	△1,271	△312
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△7		7	—
固定資産圧縮積立金の 積立					38		△38	—
剰余金の配当								—
当期純利益又は当期純 損失 (△)							346	346
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	30	—	315	346
当期末残高	2,190	1,802	1,802	52	736	200	△955	33

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△293	3,303	344	344	3,648
会計方針の変更による 累積的影響額		82			82
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△293	3,386	344	344	3,730
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
剰余金の配当		—			—
当期純利益又は当期純 損失 (△)		346			346
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			2	2	2
当期変動額合計	—	346	2	2	348
当期末残高	△293	3,732	347	347	4,079

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、当事業年度においては営業利益241百万円、経常利益104百万円および当期純利益346百万円を計上しており、回復基調にあります。しかしながら、前事業年度において営業損失700百万円、経常損失835百万円および当期純損失11,174百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となったことや当事業年度の業績は年初の業績予想を下回っているなど、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前事業年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社は、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況をいち早く解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

鉄鋼建設資材事業では、製鋼工場が本格操業を開始した第2四半期より、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量の削減などコストダウン活動の一層の強化ならびに回復基調にある建築・土木需要を確実に取り込むため、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げております。特に高強度製品、太径製品などの高付加価値製品の販売拡大を図ってきております。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では家畜糞等の堆肥を原料とした肥料「エコレット」など独自性のある有機質肥料販売の継続、園芸事業では新規ホームセンターとの取引拡大とマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入、種苗事業では大玉トマト「アニモ」の栽培面積拡大と新商品のカボチャ「プリメラ」の販売開始、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図ってきております。

当社は、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

イ 商品及び製品

月別総平均法を採用しております。

ロ 原材料及び貯蔵品

月別総平均法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 25～55年

機械及び装置 10～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 災害損失引当金

2014年2月の大雪により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている

場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、買掛金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。

5. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、および割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が82百万円減少し、繰越利益剰余金が82百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は11.74円増加しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	12百万円	11百万円
短期金銭債務	88	154

※2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
建物	1,699百万円	1,980百万円
構築物	218	199
機械及び装置	3,176	3,014
工具、器具及び備品	40	40
土地	242	242
計	5,377	5,477

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期借入金	5,915百万円	6,745百万円
長期借入金	4,895	4,635
(内1年内返済予定の長期借入金)	(1,790)	(1,330)
社債	330	210
(内1年内償還予定の社債)	(120)	(120)
買掛金	62	50
未払金	—	3
関係会社の短期借入金	—	93
計	11,202	11,736

上記は工場財団抵当ならびに当該債務であります。

3. 偶発債務

債務保証

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
銀行借入に対する保証債務		
JOHNSON ASAHI PTY. LTD.	(2,700千A\$)	(1,010千A\$)
	257百万円	93百万円
従業員	3	2
計	260	95

4. 財務制限条項

(前事業年度)

当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000百万円については、各事業年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常損益を2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。

当事業年度において経常損失を計上したことおよび当事業年度における純資産の部の金額が基準決算期の75%未満となったことにより、シンジケートローン契約については、これら財務制限条項に抵触することとなりましたが、シンジケートローン契約参加金融機関から期限の利益喪失についての請求を行わないことの承諾をいただいております。

なお、2014年3月末現在、財務制限条項の対象となるシンジケートローン契約の借入残高は400百万円（1年内返済予定の長期借入金）となっております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
運賃	2,340百万円	1,784百万円
給与賃金	880	810
賞与引当金繰入額	47	46
退職給付費用	89	78
減価償却費	177	123
おおよその割合		
販売費	77%	78%
一般管理費	23	22

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	0百万円	0百万円
仕入高等	1,274	1,197
販売費及び一般管理費	57	28
営業取引以外の取引高	50	44

※3. 受取保険金

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当事業年度における受取保険金は、2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により被った製鋼工場建屋屋根の一部座屈被害に対し受け取った損害保険金等であります。なお、災害復旧に掛かった製鋼工場建屋の解体撤去費用等を損害保険金受領額と相殺し特別利益に計上しております。

※4. 災害による損失

2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により被った雪害による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
操業停止期間中の固定費	395百万円(注)1	215百万円(注)3
その他	222 (注)2	—
計	617	215

(注)1 大雪により、当社埼玉工場の製鋼工場屋根の一部に座屈の被害が発生し、鉄スクラップを電気炉に装入するクレーンが使用不可となり、製鋼工場が操業停止となっております。また、圧延工場も製鋼工場の操業停止に伴い、一時停止しました。これらの操業停止期間中の固定費相当額を計上しております。

(注)2 その他は、雪害により損壊した固定資産の滅失損失および撤去費用等であります。なお、この内、災害損失引当金繰入額は9百万円であります。

(注) 3 当事業年度における製鋼工場の操業停止期間中の固定費相当額を計上しております。2014年2月15日の大雪により、当社埼玉工場の製鋼工場の屋根の一部に座屈の被害が発生し操業を停止していましたが、2014年6月19日より操業を再開しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
子会社株式	335百万円	335百万円
関連会社株式	23	23
計	358	358

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	一百万円	71百万円
賞与引当金	36	32
その他	17	14
繰延税金資産(流動)小計	53	118
評価性引当額	△53	△118
繰延税金資産(流動)合計	—	—
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,702	1,699
退職給付引当金	320	256
減損損失	3,084	2,425
関係会社株式	114	102
その他	93	87
繰延税金資産(固定)小計	5,315	4,572
評価性引当額	△5,315	△4,572
繰延税金資産(固定)合計	—	—
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	377	334
その他有価証券評価差額	185	158
繰延税金負債(固定)合計	562	492
繰延税金負債(固定)の純額	562	492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	34.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.7
住民税等均等割等	—	2.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△12.0
評価性引当	—	△44.0
その他	—	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△10.8

(注) 前事業年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.8%から、回収または支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.1%、2016年4月1日以降のものについては31.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額が55百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が37百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が17百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	2,586	465	0	220	2,832	3,542
	構築物	400	20	0	48	371	1,135
	機械及び装置	3,845	325	16	533	3,622	15,969
	車両運搬具	5	0	0	3	2	29
	工具、器具及び備品	113	97	4	55	150	1,034
	土地	2,207	—	—	—	2,207	—
	リース資産	47	26	—	17	56	74
	建設仮勘定	14	902	910	—	6	—
	計	9,220	1,840	931	879	9,249	21,786
無形固定資産	ソフトウェア	48	39	—	29	59	170
	施設利用権	131	—	—	12	118	185
	電話加入権	8	—	—	—	8	—
	計	188	39	—	41	186	355

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	埼玉工場：製鋼工場屋根補修	352百万円
機械及び装置	埼玉工場：圧延スタンド関係設備	80
	埼玉工場：圧延冷却床関係設備	49
	埼玉工場：圧延精整関係設備	25
	関東工場：有機原料製造設備	25
	埼玉工場：製鋼電気炉関係設備	23
	千葉工場：有機造粒設備	23
建設仮勘定	埼玉工場：製鋼工場屋根補修	352
	埼玉工場：圧延スタンド関係設備	80
	埼玉工場：圧延ロール	79
	関東工場：有機原料製造設備	56
	埼玉工場：圧延冷却床関係設備	49
	千葉工場：有機造粒設備	45

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	1	1	1
賞与引当金	103	100	103	100
災害損失引当金	9	—	9	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取次場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社															
取次所	—															
買取手数料	無料(但し、証券会社等または、機構に対して支払う手数料を除く。)															
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.asahi-kg.co.jp/															
株主に対する特典	株主優待制度として、下記進呈基準により、毎年3月31日現在の株主名簿に記録された株主様を対象に年1回通常株主優待として「おこめギフト券」(1枚440円相当)を進呈します。あわせて、1年以上継続保有(毎年3月31日を基準日として同日の株主名簿に同一の株主番号で、1年以上記録されている状態)の株主様を対象に長期保有株主優待としてクオカードを進呈いたします。 (進呈基準)															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式数</th> <th>通常株主優待 (おこめギフト券)</th> <th>長期保有株主優待 (クオカード)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株</td> <td>4株</td> <td>500円分</td> </tr> <tr> <td>200株</td> <td>8枚</td> <td>1,000円分</td> </tr> <tr> <td>300株~400株</td> <td>12枚</td> <td>1,500円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>16枚</td> <td>2,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	株式数	通常株主優待 (おこめギフト券)	長期保有株主優待 (クオカード)	100株	4株	500円分	200株	8枚	1,000円分	300株~400株	12枚	1,500円分	500株以上	16枚	2,000円分
株式数	通常株主優待 (おこめギフト券)	長期保有株主優待 (クオカード)														
100株	4株	500円分														
200株	8枚	1,000円分														
300株~400株	12枚	1,500円分														
500株以上	16枚	2,000円分														

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱うこととなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第23期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)2014年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2014年6月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2014年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

2015年4月24日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書および確認書

第24期第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)2014年8月14日関東財務局長に提出

第24期第2四半期(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)2014年11月13日関東財務局長に提出

第24期第3四半期(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)2015年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月24日

朝日工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 良 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となったことや当連結会計年度の業績は年初の業績予想を下回っているなど、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日工業株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日工業株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月24日

朝日工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 良 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度において営業損失700百万円、経常損失835百万円および当期純損失11,174百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となったことや当事業年度の業績は年初の業績予想を下回っているなど、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前事業年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月26日

【会社名】 朝日工業株式会社

【英訳名】 ASAHI INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 政徳

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 埼玉県児玉郡神川町渡瀬222番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 村上政徳は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2015年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、棚卸資産、有形固定資産、買掛金に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月26日
【会社名】	朝日工業株式会社
【英訳名】	ASAHI INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 政徳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村上政徳は、当社の第24期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。